

【報告事項】

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

2021 年度事業報告書

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

2021 年度の事業計画に対し、2021 年 4 月から 2022 年 3 月にかけて、以下の活動を展開した。

I. 2021 年度の事業活動の概要

1. ケーブル業界の競争力強化への取り組み

(1) 新サービスの推進及び業界連携の強化（重点実施事項）

1) 『2030 ケーブルビジョン』の策定：

2020 年 10 月より「基本運営委員会」にて、ポストコロナ・with コロナの「新たな日常」への対応、2030 年のケーブル業界における事業環境の見通しを踏まえ『2030 ケーブルビジョン』の検討を開始し、2021 年 6 月 15 日「第 49 回定時総会」にて発表、6 月 23 日「正会員向け説明会」、6 月 30 日「記者説明会」を実施。7 月以降は、「2030 ケーブルビジョン戦略推進会議」を立ち上げ、2022 年 3 月迄に 5 回開催し、業界共通の重要テーマに関するアクションプランの実践・推進など実行フェーズへと移行した。

また、『2030 ケーブルビジョン』の業界内への啓蒙活動として、各支部と共催で支部説明会を開催。理事長による基調講演（『2030 ケーブルビジョン』がなぜ必要なのか）や、支部会員社と連盟幹部によるパネルディスカッション等を実施し、ビジョンの理解促進と支部毎の現状認識の共有に努めた（支部説明会実施日程：信越支部（9 月 30 日）、東海支部（10 月 8 日）、南関東支部（11 月 2 日）、中国支部（11 月 11 日）、四国支部（11 月 16 日）、九州支部（11 月 24 日）、北海道支部（11 月 25 日）、北関東支部（12 月 3 日）、東北支部（12 月 13 日）、近畿支部（12 月 22 日）、北陸支部（2022 年 1 月 25 日））。業界外においても、KCTA（韓国ケーブルテレビ放送協会）、富山県ケーブルテレビ協会主催「富山県経営者育成塾」、地域活性化センター「合同ワークショップ」等での講演、多数の団体・メディアへの啓蒙活動を実施。更に、各会員社での認識状況や共有状況の確認のために、経営者向けアンケートを実施し、今後のアクションプランの実行に向け回答内容の分析を進めるなど具体的なアクションにも着手した。一方、連盟内の関連する各委員会でも、担当する分野のアクションプランに関してもそれぞれ検討を開始している。

2) 基本運営委員会

2021 年度は、基本運営委員会傘下の「2030 年ケーブルビジョン検討会」を中心にポストコロナ・with コロナの「新たな日常」への対応、及び 2030 年のケーブル業界における事業環境の見通しを踏まえ、『2030 ケーブルビジョン』を策定。当委員会は、連盟全委員会の委員長もメンバーとなっており、2021 年 6 月 15 日「第 49 回定時総会」にて発表後は、『2030 ケーブルビジョン』の実行に向け、委員会を跨った重要テーマの検討・推進において、全委員会が連携し迅速かつ円滑に課題の整理・検討を取り進めるべく、活動を開始。7 月には、「2030 ケーブルビジョン戦略推進会議」を立ち上げ、基本運営委員会との役割の整理を実施。基本運営委員会の主なミッションは、①2030 ケーブルビジョン戦略推進会議での検討内容の共有、②各委員会からの『2030 ケーブルビジョン』の重要テーマの適時報告、③各支部から選任された委員による支部内への情報展開・啓蒙・実践推進、として活動を行った。また、④傘下の人財・ダイバーシティ推進連絡会においては、人財関連の取り組み強化のため、人財委員会を新設し関連業務を移管した。

3) 放送関連・技術委員会

① オール IP 化の検討

IP マルチキャスト放送実現に向けた検討課題を整理するため、放送関連・技術委員会の下に「オール IP 化検討タスクチーム」を設置し、伝送規格（IPTV フォーラム仕様、日本ケーブルラボ仕様）、権利処理関係、CAS 関係、STB、海外動向などについて関係者ヒアリングを行い、検討課題を取りまとめた。

② IP ライブ配信の普及推進

IP 放送 WG では、中小事業者でも実施可能な比較的簡単なシステムで、コミュニティチャンネルの IP によるライブ配信の実施に向け導入手引書を策定し、各支部説明会にて周知を行った。参加予定局との情報交換会を開催し情報交換と具体的な検討を実施した。また、複数事業者のコミュニティチャンネルの IP 配信について、実施に向けた仕様の検討と実証実験を実施した。

③ 4K/8K 放送推進への取り組み

4KSTB 設置台数は、約 197 万台（2022 年 3 月末時点）。2021 年度は、月平均 4.7 万台増加しており、コロナ禍の影響による巣ごもり需要、TV の買替に合わせた 4K 画質での視聴希望等が普及に貢献。

④ 地上放送高度化のケーブル伝送試験への対応

総務省の技術試験事務に対応する実施主体として、(一社)日本ケーブルラボ、(一社)日本 CATV 技術協会が対応。当連盟は、統括や事業者調整等の役割を担った。ケーブルテレビ事業者における実証実験（フィールド試験）を 9 月 13 日～15 日、11 月 15 日～17 日、2 月 24 日～26 日に行い、試験結果を総務省に報告した。

⑤ 新 CAS（ACAS）の推進

連盟 ACAS スキームへの参加事業者は、207 事業者（2022 年 3 月末時点）となっている。2020 年度に運用仕様が完了した《ローカル自主放送 ACAS スクランブル装置》について、新 CAS 協議会での利用スキーム策定活動に「次世代 CAS 運用タスクチーム」の協力のもと参加し、完了した。

⑥ ケーブルシステムの安全信頼性への取り組み

2020年度の旧技術委員会の重点取り組み事項である「安全信頼性確保ガイドライン」が2021年5月に完成した。本ガイドラインは、地域社会において重要なインフラとなっているケーブルテレビのサービスを安定して提供するために必要となる取り組むべき内容となっており事業者への普及を目指し、放送関連・技術委員会 技術関連WGにて利用状況の確認や課題の洗い出しを実施した。WG委員では、概ね有効に活用されている事を確認したが引き続き、各事業者への浸透を図っていくため、2022年2月～3月の支部説明会にて本ガイドラインを紹介し、一層の活用を依頼した。

4) ケーブルID推進委員会

スマートフォンを利用するデジタルサービスは、コミュニケーション、映像配信、音楽配信、電子書籍、EC、キャッシュレス決済、教育等様々な分野に急速に浸透している。大手ITサービス事業者や携帯電話事業者など様々な分野の事業者が顧客とのつながりを強固なものとするべく、しのぎを削っている。このような環境下で、ケーブルテレビ事業者がしっかりと顧客基盤を構築・維持するためには、ケーブルIDを活用した取り組みが必要不可欠であり、以前にも増して重要性は高まっている。2021年度は、ケーブルID連携による映像配信（OTT）サービスの導入推進によりID数が増加。顧客獲得に向けては、事業者間の獲得施策事例の共有や、Web申込のためのオンライン導線強化等の課題への取り組みとして事業者の検討会を開始し、効率的な業界連携による導入展開策を検討した。

ケーブルIDプラットフォームは、『2030ケーブルビジョン』の「IDで変わる」に関するアクションプラン推進に向けた次期ケーブルIDPFの検討を開始。IDPF構想は、事業者の実状調査アンケートやID利用サービスやシステムに関する意見を収集し検討中。2022年には、システム化計画を策定し開発を進めていく。また新たな地域・自治体向けBtoBtoC、BtoGtoCサービスを検討するタスクチームを組成。ケーブルテレビ事業者のビジネスモデルに関する議論を開始した。その他、デジタル化の推進と合わせてデジタル人材の育成も各社の共通課題である事から、オープンデータを活用した地域サービス創出に必要な技術力向上のため、データ基盤FIWARE（オープンソースのデータ利活用基盤）の技術ワークショップを開催し基礎スキル習得と業界内の技術者コミュニティを形成した。

5) 無線利活用委員会

有線の固定通信サービスと無線の移動体通信サービスの市場融合が進んでいく中、ケーブル業界も従来の有線固定通信に加えて、無線通信事業に真剣に取り組むべきタイミングに来ている。また、ローカル5G市場に見られるように無線活用は、自社通信サービスの拡充のみならず、地方創生の観点で地域の事業者や自治体からの期待も高い事から、BtoB、BtoG事業への事業拡張を進める絶好の機会でもある。ケーブル業界としての無線利活用戦略をもとに、制度設計、必要となる設備、普及展開施策など整理し推進を実施した。ローカル5Gについては、2022年3月時点でローカル5G（サブ6帯、ミリ波帯）の免許申請事業者は、19社（公表を承諾している事業者）となった。それに続き多くのケーブルテレビ事業者が導入を検討中。サブ6帯は広帯域であり電波特性もFWAに適している事から業界として積極的に展開を進めた。2021年度は、「ローカル5G、地域BWA及びMVNOの

導入促進」、「業界統一コア導入事業者の拡大」、「自治体や企業と連携した地域課題解決型のユースケースの拡充」といったテーマを中心に、議論し具体的な施策の推進を実施した。

6) ケーブルプラットフォーム委員会

コロナ禍によるリモートワークや映像配信サービス（OTT）利用者の増加等、生活様式の変化に伴うインターネットトラフィックは、増大傾向が継続している。本委員会では、地域 IX、キャッシュサーバー等の活用によりトラフィック量の削減やコストダウンを図る事に加え、トラフィックの増大要因でもある OTT 事業者との連携を図る事により、インターネットの土管化の抑止、ビジネス面での拡大について推進した。具体的には、地域 IX によるインターネットトラフィックの集約、キャッシュサーバー等の共用によるトラフィック量の削減及びコストダウンを図る事を目的とした総務省実証事業に参画した 4 事業者（2021 年度はケーブルテレビ㈱、BTV㈱、㈱秋田ケーブルテレビ、㈱愛媛 CATV が参画）のサポートと委員会内での情報共有を行った。映像配信サービス（OTT）の戦略的提携促進に関しては、喫緊の課題であった実績拡大に向けた新たな取り組みとして、獲得目標の共有、成功事例の横展開、実績を拡大するための課題解決の議論の場として、「営業推進情報交換会」を 2021 年 11 月から毎月開催。以降、実績が拡大傾向に転じている。

7) 人財委員会

2021 年 6 月に開催された第 2 回理事会にて新設された委員会。本委員会は、基本運営委員会の傘下にあった「人財・ダイバーシティ推進連絡会」として活動していたものを 10 年後のケーブル業界の在り方を踏まえて各事業者の人財力強化が重要となる事から委員会化された。『2030 ケーブルビジョン』のアクションプランより、「デジタル領域を事業推進する人材の育成・確保・活用」、「ケーブル業界における DX 人材を育成」、「健康経営、更には社員の健康と幸せ（Well-being）を実現する業界を目指す」を選定し検討を行い、① 人材採用における業界ブランド向上 ② IT・DX 人材育成 ③ 健康経営・Well-being の推進の 3 本の柱で業界共通施策を検討。事業者の意向が高く業界施策として優先すべき施策を実施すべく意向アンケートを実施した。今後意向が高く、業界施策として優先すべき施策から実施の可否と具体的な推進を行う。JCTA HR（Human Resource）プログラムは、人財委員会傘下のダイバーシティタスクチームと共に、2022 年 3 月にオンラインイベントを開催した。また、業界ブランディングの向上を目的に業界外への情報発信について検討を行った。2021 年度の次世代リーダー育成塾は、9 月より「営業塾」「地域コミュニケーション塾」「マーケティング塾」の 3 塾にて開講。85 名（41 事業者）の塾生が、12 月までに各塾 3 回（2 日間／回）のプログラムを終え、育成塾を修了した。

(2) 無線利活用促進を含むネットワークやサービスなどの高度化（重点実施事項）

1) 無線サービスへの取り組み

業界のプラットフォーム戦略におけるインフレイヤーの競争力維持の観点で、有線網に加えて、無線網インフラを拡充する事は欠かせない。この無線インフラ活用という大きなテーマに対して、業界の力を結集して進めるために無線利活用委員会では、業界無線戦略策定に基づき、無線推進会社である㈱地域ワイヤレスジャパンとも連携して、地域 BWA、ローカル 5G、MVNO、IoT 等の活用を進

めた。2021年度は、以下3つの柱と位置づけ、具体的実行策を推進した。

① 「ローカル5G、地域BWA及びMVNOの導入促進」

ローカル5G Sub6帯周波数に対応した業界統一コア環境を(株)地域ワイヤレスジャパン及び(株)グレイプ・ワンの協力を得て構築した。全国説明会を通じて啓蒙活動、申請フォーマットを作成するなど導入支援活動も実施した。地域BWAでは、導入自治体における基地局数、回線数の拡大に課題があり、業界としてエリア拡大含め、地域BWA導入の一層の展開を推進するため、地域BWA導入事業者に対し面的展開の重要性を改めて説明した。MVNO事業では、2020年12月からのMNO各社の安価な新料金プラン発表に続き、2021年中旬にはケーブル業界以外のMVNOも低容量帯での安価なプランを順次リリース。ケーブル業界の回線数に影響があった。回線数動向が好調な事業者の施策のポイントを説明する全国説明会(11月20日)を開催し、回線獲得増に向けた取り組みを行った。

② 「業界統一コアの導入事業者の拡大」

業界統一コアをスムーズに導入するために、無線免許申請フォーマットを作成し各種説明会を実施した。また、『2030ケーブルビジョン』を踏まえた戦略的な無線事業展開を目的とした、業界が取り組むべき無線戦略と戦略実行について説明し利用拡大に努めた。

③ 「自治体や企業と連携した地域課題解決型のユースケースの拡充」

「令和3年度課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」において、2021年は以下の4件が採択された。(a) 林業において作業車両の遠隔操作や高精細カメラとAIを組み合わせた危険予知システムに関する実証、(b) 工場においてAIでの異常検知やスマートグラスを活用した遠隔指導を目的とした作業支援に関する実証、(c) 港湾において船舶に対する操船支援、停泊中の船舶の異常検知や着岸確認の自動化に関する実証、(d) 災害時におけるIP映像配信による応急復旧、集合住宅向けFWAサービスとの併用に関する実証をそれぞれ行い、今後の業界内展開に向けてモデル化した。

2) ローカル5Gと地域BWA

ローカル5Gの導入が本格化する中、総務省「周波数再編アクションプラン」の報告書案が11月にまとめられた。自己土地、他社土地の利用について、ミリ波及びSub6といった周波数の特性などにも留意して、ローカル5G導入ガイドラインの改定も含め、今後検討を進めるよう要望すると共にローカル5Gの広域化に向けた検討を進めるよう意見書を提出した。地域BWAにおいては、更なる利活用が期待されている一方で、今なお電波の有効活用が実現しない地域もあり本制度の活用度合いには、無線行政の関係者から厳しい目が向けられている。通信市場における固定系サービスと移動系サービスの垣根が無くなっていく中で、地域の通信事業者であるケーブルテレビ事業者にとって、地域BWAは基本事業とも言えるものであり、この貴重な電波帯域を多くの事業者が有効利用できるような環境作りと施策を積極的に進めていく。

(3) 地域ビジネス推進に係る取り組み(重点実施事項)

これまで事業の柱としてきた放送サービス、通信サービスがコモディティ化する中、映像に限らない広義のコンテンツの活用により収益化を図り、コンテンツでケーブルテレビ事業を牽引する事を目標とし

て、以下の活動を実施。

1) 地域・コンテンツビジネス推進委員会

コロナ禍の影響等により社会の変化が加速する中で、地域の課題解決への貢献を通じて地域社会との共有価値を生み出し、ケーブルテレビ事業者が地域 DX の担い手となる事を目指し、以下の点の取り組みを実施。

- ① BtoB・BtoG・BtoC 先進的 84 事例の取りまとめと、先進事例の事業者説明会を 5 回実施。参加者は、延べ 1,100 人を超えた。事例集や説明会の資料・講演動画は、『2030 ケーブルビジョンページ』に掲載し業界ナレッジとして共有化を図った。
- ② 調査・ノウハウ共有から、施策・事業の立ち上げまでを短期間でスピーディに進める事を目指す「この指とまれ」活動の推進。本取り組みにより、「地域プロモーション事業プロジェクト」と「ノーコード開発×地域情報プロジェクト」の活動を開始した。

2) 新 AJC-CMS の活用によるコンテンツ流通の更なる促進

- ① AJC-CMS に、字幕放送につながる「AI 文字起こし機能」と、文字起こしを生かした「多言語対応機能」を基本機能として開発、2022 年 4 月より運用を開始した。利用料金は利用者毎の従量制とし、年間 120 時間尺の利用促進施策を導入。活用に向けた説明会など利用促進策も積極的に推進。
- ② 月次で利用者の意見を集約し、要望と問い合わせが多い内容について改修を行った。複数のトランスコーダーを有効活用し処理速度を向上、番販を促進するための利用事業者一覧の掲載、公開配信先指定方法の改善により作業効率の向上などを改修し利用者の利便性を向上。

3) ケーブル 4K 運用支援

JDS が運用するケーブル 4K について、業界チャンネルとしてのコンテンツ差別化、ビジネス展開に向けた支援と全事業者へのケーブル 4K の情報発信を強化。ケーブル 4K が企画する「ふるさと動画」の募集、マイクロシネマコンテンツの募集を側面から支援。採用局の拡大に向けた各事業者への継続的な働きかけを実施。

4) コンテンツ制作力、発信力の向上

- ① 4K 制作セミナーの開催
引き続き 4K 制作スキルの向上、スマートフォンなど新しい撮影スタイルを取り込んだセミナーを実施。
- ② 「日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード」の開催
第 47 回番組アワードをオンラインで開催、バーチャルスタジオを活用し贈賞式を実施。AJC-CMS で受賞作品を全国の事業者へ配信すると共に、WEB サイトで受賞作品を公開して広く一般に発信した。
- ③ 「ケーブルアワード・ベストプロモーション大賞」の開催
番組制作に限らず、広義の地域プロモーション、ベストプラクティスを表彰する事で、各事業

者の取り組みの強化を促進。

- ④ けーぶるにつぼん「彩・JAPAN」シリーズと「壮観劇場」シリーズの制作
4K制作の推進と制作スキルの向上を目指し、「彩・JAPAN」24本を制作。更にクオリティを向上し、ケーブルコンテンツの高みを目指すシリーズとして「壮観劇場」9本を制作した。

5) 放送コンテンツの海外展開

支援制度の事案成立要件は事業者にとってハードルが上がっている中、展開意向のある事業者に向け先行事業者のノウハウ提供、(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)の支援ツールの共有など、サポートを継続。

6) 番供等事業者部会

番供等事業者部会では、多チャンネル加入促進策として以下の取り組みを実施した。

① 多チャンネルモニターキャンペーン

STB設置済の多チャンネル未契約者を対象とした、加入者拡大、アップグレード施策「多チャンネルモニターキャンペーン」を実施(期間:6~7月、11月)した。加入拡大成功事業者のノウハウを蓄積し、ケーブルコンベンション2021のセミナーにおいてケーブルテレビ事業者に情報を展開した。

② いい番組みよう!キャンペーン

番供等事業者部会では、各チャンネルの認知向上施策「いい番組みよう!キャンペーン」を全国のケーブルテレビ事業者と連携し実施(期間:2021年10月22日~12月19日)した。衛星放送協会との共催により、番組供給事業者、ケーブルテレビ、スカパー!の有料多チャンネル放送業界がプラットフォームを超えて連携。配信事業者5社及び広告メディア事業53社の協力も得て広く告知すると同時に、多チャンネルモニターキャンペーンと同タイミングで実施し、有料多チャンネル番組の視聴体験を促進した。

(4) ケーブルテレビ事業者による FTTH サービス提供の在り方

FTTH サービスを提供するためには、自前での構築に加え加入ダークファイバや光卸等の他者設備を利用する方法がある。通信・放送制度委員会では、引き続き他者設備利用に関する説明会等を通じた会員事業者への情報提供や、導入状況の実態把握のための調査を継続する。また、電気通信関連団体と連携しつつ、総務省の委員会参加やパブリックコメントへの意見提出等を通じて公正競争環境の確保のための取り組みを推進する。

1) 他者設備を利用した FTTH サービス提供の支援

11月4日(於:福岡)に加入ダークファイバの導入を検討する事業者に対して説明会を開催し、会員事業者26社47名が参加した。説明会では、導入事業者(株)エヌ・シー・ティ、九州テレ・コミュニケーションズ(株)の事例紹介や西日本電信電話(株)(NTT西日本)より利用手続きや料金等の説明に加え、NTT西日本との個別相談も実施した。また、加入ダークファイバのケーブル業界における利用実態を調査するため、1月下旬に会員事業者にアンケートを実施した。

(5) 無電柱化への対応

国土交通省「無電柱化推進のあり方検討委員会」並びに関連 WG 等に連盟も参加し、「次期無電柱化推進計画」への要望事項の盛り込みに関し積極的に関与した結果、「電線共同溝マニュアルの更新」、「事業者規模に配慮した新たな支援の枠組み」の検討などが盛り込まれる事となった。また、国土交通省の WG が主催する小型ボックスの引込管路への 1 管共用化についての実証実験に(一社)CATV 技術協会と共同で参加、引き込み管路の共用化の有効性を確認した。また、「無電柱化推進技術検討会無電柱化推進部会合意形成 WG」において、無電柱化事業の経験が少ない自治体担当者向けに「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド」がまとめられ、連盟として積極的に意見を出した結果、民地部の一管共有について工法図や事例画像等が掲載される事となった。更に、民地部の費用負担についても地元行政と協議する事で「費用負担、資産区分を決める事が可能」であると掲載された。本ガイドは、無電柱化の実績の少ないケーブルテレビ事業者にも参考となり、無電柱化事業に対するコスト負担軽減に対する取り組みの成果となった。

2021 年度から、新たな 5 ヶ年 4,000km の無電柱化推進計画がはじまり、連盟では引き続き、無電柱化推進に積極的に関与し、業界が不利益にならないように確認し改善に努めている。放送関連・技術委員会傘下の地中化・共架 WG で対応策の協議を行うと共に、総務省と情報共有し、国土交通省への意見集約と状況報告を継続的に実施している。無電柱化工事のコストダウンに向けた取り組みとして、エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)から提案があった無電柱化工事の協業提案について会員各社へ情報提供を実施した。

(6) 視聴環境の変化へ対応した取り組みの検討

1) 視聴ログの有効活用の検討

視聴者のライフスタイルの変化、インターネット化の進展により、放送の同時配信への機運が高まっている。又、通信では認められている視聴履歴を活用したレコメンド等のサービスを放送でも行えるよう、総務省は「放送分野ガイドライン」の改定を行った。連盟では、視聴ログ等の情報を収集する ACS (Auto Configuration Server) を導入し、今後も視聴ログの有効活用につき、検討を進める。

2) BS 放送への対応

2022 年 3 月に行われた BS3 社の新規参入に伴う帯域再編に向け、事業者にて実施するトラモジ装置の設定についての機器ベンダーとの連携、BS 事業者とのスケジュール調整等を行い、各事業者における円滑な BS 再編作業の実現に向けた情報提供を行った。この帯域再編は、2020 年 11 月から 2021 年 6 月にかけて行われ、無事故にて完遂した。

また、BS 新規参入事業者に対し、放送開始に向けた状況等のヒアリングを実施し、必要に応じケーブルテレビ事業者への情報提供を実施した。

2022 年 3 月末に開局した新 BS3 社に対して、ケーブルテレビへの再放送の仕組みを説明すると共にケーブルテレビ事業者向けの参入説明会を (11 月 17 日) 開催した。

(7) (一社)日本ケーブルラボとの連携強化

連盟は、(一社)日本ケーブルラボと連携して課題の解消と新しい技術の円滑な導入に向けた取り組みを

進めている。地上放送高度化に向けては、(一社)日本 CATV 技術協会、(一社)日本ケーブルラボと連携し、2021 年度に実証実験を実施した。

また、(一社)日本ケーブルラボにおいて、IP マルチキャスト放送の実現に向けて、IP 放送技術 WG が設置され、ケーブルテレビ事業者の要求要件を踏まえて、自主放送(専門チャンネル、コミュニティチャンネル)の IP 放送と地デジ、BS、高度 BS の IP 再放送の運用仕様が策定される予定。連盟のオール IP 化検討タスクチームでの検討内容などとも連携して、仕様化の検討が行われる予定。

(8) (一社)日本CATV技術協会、(一社)衛星放送協会等、関係団体との連携強化

事業者が直面する課題や要望等について、(一社)日本 CATV 技術協会、(一社)衛星放送協会等の関係諸団体と会議体や共同開催イベント等を通じ、積極的に意見・情報の交換を行っている。

地上放送高度化に向けては、(一社)日本 CATV 技術協会にて、(一社)日本ケーブルラボと連携して、地上放送高度化のケーブル伝送について検討が進められており、2021 年度の実証実験(フィールド試験)が行われた。実証実験は、2022 年度までの 2 ヶ年計画であり、連盟は統括、事業者調整等の役割を担っている。

(一社)衛星放送協会とは、放送コンテンツの不正無料視聴の防止に向けた対策を行い、放送コンテンツ市場を健全に拡大していくための活動を行う事を目的とする「不正ストリーミングデバイス対策協議会」に加盟し、対策実施等の情報共有、連盟会員各社への情報展開を実施している。

引き続き、(一社)日本 CATV 技術協会、(一社)衛星放送協会と連携し、ケーブル業界の課題の解決を図っていく。

2. 業界としての社会的役割の遂行、信用力の向上に向けた取り組み

(1) コンプライアンス遵守による信用力の向上(重点実施事項)

電気通信サービスに関する苦情・相談内容は、サービスの多様化により複雑化しており、これに起因する苦情が一定数存在するため、連盟及び会員事業者の苦情相談受付体制が連携して苦情相談対応にあたりると共に、国民生活センター等の消費者関連団体や他の業界団体との情報共有を図るなど、消費者保護対策を重点項目とし、苦情・相談件数の更なる削減に取り組んだ。

総務省の「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」では、通信サービス利用者の利益確保のため、期間拘束契約における違約金・工事費等の徴収方法等についての報告がまとめられた。これを受け電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令が、2022 年 7 月 1 日に施行される事から会員事業者向けの説明会を通じて新たなルールの周知と実施の徹底に努めた。

更に放送業界全体の課題となっている「放送番組の制作取引の適正化」は、権利・法令遵守委員会と制作実務責任者が参加する地域・コンテンツビジネス推進委員会のコンテンツ WG が共同で、総務省や放送コンテンツ適正取引推進協議会と連携の上、フォローアップ調査への協力やガイドラインの周知等により取引適正化を推進した。これらコンプライアンスに関しては、会員事業者向けの全国説明会(感染症対策のため各支部単位による Web 開催)で、苦情相談の発生状況と対応策、2022 年 7 月施行の省令改正への対応、番組制作の留意事項等の説明・周知を実施。以下(2)の著作権についても本説明会において説明・周知を実施した。

(2) 著作権等適正な権利処理の徹底（重点実施事項）

（一社）映像コンテンツ権利処理機構（aRma）との映像実演使用料の契約が、2021年度末に期間満了となる事に伴い、次年度以降の新ルールの契約更新協議を行い、完了した。aRmaとの新ルールの周知徹底を図ると共に、音楽著作権使用料（（一社）日本音楽著作権協会（JASRAC）・（株）NexTone）、地上波再放送使用料（（一社）日本テレビジョン放送著作権協会（JASMAT）、商業用レコードの二次使用料（（一社）日本レコード協会・（公社）日本芸能実演家団体協議会実演家著作隣接権センター（芸団協CPRA））に対し、適切な権利処理を実施した。

放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化については、文化庁において同時配信等の利用許諾のワンストップ化・簡素化についての報告書がとりまとめられ「放送同時配信等の許諾推定規定の解釈・運用に関するガイドライン」が策定されたことから、正しく運用されるよう会員事業者向けに説明会を開催し周知徹底を図った。また、IP放送の普及が見込まれることから、放送方式に応じた権利処理に関する課題抽出と整理を行い、今後の方針についての検討を進めた。

（一社）授業目的公衆送信補償金等管理協会では、教育目的で自動公衆送信された著作物に対する補償金の徴収を2021年秋から実施しており、2022年度から著作権を持つ事業者に対する分配が開始されることから分配方法等の検討を進めた。

(3) サイバーセキュリティ対策の推進（重点実施事項）

業界のサイバーセキュリティ対応能力の底上げを図るため、通信・放送制度委員会（セキュリティWG）は、会員事業者向けにサイバーセキュリティの脅威や対策を示す「サイバーセキュリティ対策ガイド・スタートアップ手引書」を策定し、会員事業者への浸透を図っている。（一社）日本ケーブルラボと共催の「セキュリティ・ハンズオンセミナー」については、ステップ1を2021年2月～6月の期間（39社63名参加）、ステップ2は2022年2月～3月の期間（36社42名参加）で実施した。ステップ1はポートスキャン、ネットワーク/Webサイトの脆弱性検査手法等の習得を目的とし、ステップ2は外部ネットワークからのウィルス侵入を防御する技術の中心となるファイアウォール周辺の設定手法等の実習を実施した。また、サイバーセキュリティ保険の団体制度については、2021年4月から新たに運用を開始し、18社が加入した。2022年度については、1月28日に説明会を開催して加入募集を行い、24社が加入する事になった。

① 総務省 NOTICE プロジェクトへの参画

総務省は、サイバーセキュリティ対策の一環として2019年2月よりサイバー攻撃に悪用される恐れのあるIoT機器を調査し、電気通信事業者（ISP）を通じて利用者への注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を進め、また2019年6月よりマルウェアに感染しているIoT機器を国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）のNICTERにより検出してISP経由で注意喚起を行う取り組みを追加している。連盟は、NOTICEへの参画を推奨しており、2022年1月の時点で参加ISP67社（内、ケーブルテレビ事業者44社（J-COMグループは10社とカウント））が参加している。また、NOTICEの機器調査・特定において、Telnet及びSSH（パスワード認証）のみを対象プロトコルとしていたが、2022年2月よりHTTP/HTTPSも対象プロトコルに追加しての注意喚起を開始した。本プロジェクトが官民連携のサイバー攻撃対策である点や、中規

模の事業者の参加が十分でない点等から、会員事業者への参加推奨を継続する。

(4) 重要インフラの防護活動の推進

重要インフラの防護対策は、連盟正会員オペレータの約9割の参加を得て推進しており、内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）からのニュースレターやシステム脆弱性等の情報の展開、事業者の情報疎通機能の実効性を検証する「セプター訓練」、対策が有効に機能しているかを検証する「分野横断的演習」等を実施している。今年度の「セプター訓練」は11月11日～11月15日（3営業日）に実施し、ケーブルテレビセプターの疎通確認割合は87%（昨年度は80%）であった。疎通確認割合が、昨年度より改善しているものの、全セプター平均（90%超）より劣後しているため、疎通を確認できなかった各社に対し改善要請や連絡先の更新等を実施した。「分野横断的演習」は12月8日に実施し、8支部20事業者（15事業者が前年度も参加）が参加した。また、演習疑似体験プログラムには6支部9社が参加した。ケーブルテレビセプターの分野横断的演習への参加率は全セプターの参加率平均の1/3程度であり、ケーブルテレビ事業者の参加促進を引き続き行う。

(5) 改正個人情報保護法への対応

個人情報保護法の改正法が、2022年4月1日に全面施行される。改正内容は、①重大な漏洩事故が起きた場合に個人情報保護委員会への報告と本人への通知が義務化、②個人情報の開示は、従来の文書に加えて電磁記録での開示も可とする、③仮名加工情報の新設などが盛り込まれる。総務省の電気通信・放送分野におけるガイドラインや認定個人情報保護団体（（一財）日本データ通信協会、（一財）放送セキュリティセンター）の指針も全面施行に併せて改正される。このため、通信・放送制度委員会が2018年に策定した「個人情報保護関連規程類サンプル」も、上記の全面施行に従った改定を行い、正会員オペレータに展開した。具体的には、11種類の文書サンプルのうち、社内での遵守事項を定める「個人情報保護基本規程」サンプル、ホームページに公開する「プライバシーポリシー」サンプルなどの6種類の文書サンプル、導入ガイド、並びに教育資料を改定した。上記の「個人情報保護法の改正概要と個人情報保護関連規程類サンプルの改定」について、全国各支部に対しての3委員会合同での説明会（2月～3月にWeb会議で実施）で報告した。

また、放送分野のガイドライン・指針の改定は総務省「放送分野の視聴データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」で検討され、第2回会合（5月17日）では、オブザーバー等へのヒアリングがあった。連盟もヒアリングに対応し、ケーブル業界における視聴データの取得方法や活用例、放送分野ガイドライン・認定団体指針への要望等を報告した。

(6) 国土交通省の地域防災プロジェクトへの対応

2018年7月豪雨を踏まえ国土交通省が設置した「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の施策の1つとして、ケーブルテレビの地域密着性というメディア特性を活かして、洪水時の切迫した映像情報や河川情報を届け、住民の的確な避難行動につなげる「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」を進めている。当初18事業者が本プロジェクトの社会実験に参加していたが、参加局の追加募集に向けた説明会、国土交通省及び地方整備局との調整を経て、15社の追加が決定し、計33社の参加となった。また、国土交通省主催の「住民自らの行動に結びつく水害・

土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」第6回全体会議（6月30日）があり、国土交通省やプロジェクトメンバー（気象庁/民放連/NHK/携帯電話事業者/地方新聞社連/Yahoo,Google,Twitter等のSNS事業者/地方自治体/連盟等）から取り組み状況の報告があった。連盟からは「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」の取り組み例を報告した。

(7) 災害情報サイトの運用

有事の際の業界での情報共有目的とケーブルテレビ事業者やサプライヤーが支援の手を差し伸べる事を支援する仕組み（災害対策サイト）をWeb上に構築した。運用する中でケーブルテレビ事業者が、災害サイトに情報をアップロードしても通知される機能がなく、連盟含む他のケーブルテレビ事業者がその情報をリアルタイムに把握できないため、通知機能を新たに追加し有事の際にリアルタイムで情報共有できるよう機能改善を実施した。

(8) 有線ブロードバンドサービスのユニバーサル制度について

総務省「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会」において、有線ブロードバンドサービスのユニバーサル化を検討している。第11回会合（4月23日）では、品質基準等に関する事業者・団体ヒアリングがあり、連盟より名目速度/実効速度、品質/技術基準、交付金の負担等について業界の状況や要望を報告した。また、6月の「中間取りまとめ案」、12月の「最終取りまとめ【案】」について業界の要望を意見書として提出しその結果、「最終取りまとめ」に不採算地域での支援対象に全国系・電力系は含まれない事、無線ブロードバンド（地域BWAやローカル5Gを含む）も手段として盛り込まれる等に連盟からの要望が反映された。また、総務省事業政策課より本制度設計に資するため「有線ブロードバンドの実態調査」の依頼があり、会員事業者に対してアンケート調査を実施した。今後、通常国会での審議、制度の施行に向けた具体的な検討が進められるため、引き続き、審議動向を注視し必要に応じて要望を述べる事とする。

(9) 不正ストリーミングデバイス（ISD）対策協議会について

現在の活動としてインターネット上に違法にアップロードされた放送番組をテレビで視聴するための機器について海外の動向調査、国内販売サイトに対する取り扱い停止の申し入れ、警察、文化庁との意見交換等の実施状況の情報共有が行われ、委員として状況把握に努めている。また、必要に応じ事業者に対する情報提供を実施している。

3. 業界の利益確保・プレゼンス向上及び情報共有に向けた取り組み

(1) 情勢分析力・対外発信力の強化

1) 会員情報システム「SMILE（スマイル）」の改良

SMILEのセキュリティ向上（脆弱性対応）を目的にシステム改良に着手、21年度の再放送使用料での事業者入力から順次利用開始した。残りは、2022年度上期に完了しリリースする予定。

2) 外部関係団体への参画、情報収集、意見表明

事業領域の拡大や業界の社会的位置づけの高まり、更に放送市場の伸び悩み、通信市場の膨張などを反映し、連盟が参加する 2021 年度の関係団体・委員会の数は、126 に達している。連盟本部として会員各社の協力を得て各関係団体・委員会に積極的に参加し、業界のプレゼンスを向上させ業界利益が損なわれる事がないように情報の収集や業界としての意見表明を実施した。

(2) ケーブルコンベンションの開催（ケーブル・アワードの実施）

「ケーブルコンベンション 2021」は、【Leading to New Society ～地域のために、地域とともに～】をテーマとし、特設サイト上で 2021 年 6 月から 7 月にかけて VOD 型セミナーを公開し 6,565 再生を記録。功労者表彰結果や展示についても同じく特設サイト上にて公開した。

2022 年度の「ケーブルコンベンション 2022」は、【Jump ! for Our Society ～地域と共に、光ある未来へ飛び立とう～】をテーマとし、2022 年 7 月に式典・セミナーをリアル開催する（予定）と共に、Web セミナーを 7 月～8 月に特別サイト上で公開予定。又、優れたプロモーションや先進的な取り組みを表彰する「ケーブル・アワード 2022」も引き続き実施し、業界全体の好事例共有の促進を図る。

(3) マスメディアへの情報提供活動の実施

業界のプレゼンス向上とマスメディアへの能動的な情報発信を目的とし、業界の取り組みや特徴をより広く広報するため業界紙のみならず一般紙、通信社への広報活動も継続し強化する方針。2016 年度より、事業者のプレスリリースも連盟ホームページに掲載するシステムを導入した。連盟及び事業者のプレスリリースは、2019 年度は 34 件、2020 年度は 92 件、2021 年度は 121 件を掲載し掲載数を大幅に増加させた。今後も業界の情報発信プラットフォームとして機能させるべく取り組む。

(4) 業界内における情報共有の拡充

「JCTA 会報」で支部ケーススタディ、業界特集、日本政策投資銀行及び電通（電通総研）コラム等を掲載。周辺情報含めたソリューションや分析レポートを拡充し、業界としての情報共有・活用を推進している。2021 年度よりデジタル化をキーワードに紙媒体を廃止。連盟ホームページ掲載のみの運用に変更し随時アーカイブ化している情報を展開。

4. 会員の増減状況

会員種別	2021 年度末	2020 年度末	増減	入会	退会
正会員オペレータ	345 社	346 社	▲1	3	4
正会員サプライヤー	64 社	66 社	▲2	0	2
賛助会員	79 社	78 社	1	3	2
合計	488 社	490 社	▲2	6	8

(添付資料)

【別紙 1】 2021 年度 連盟委員会・部会・団体等の活動概要

【別紙 2】 2021 年度に活動参加した関係団体・委員会

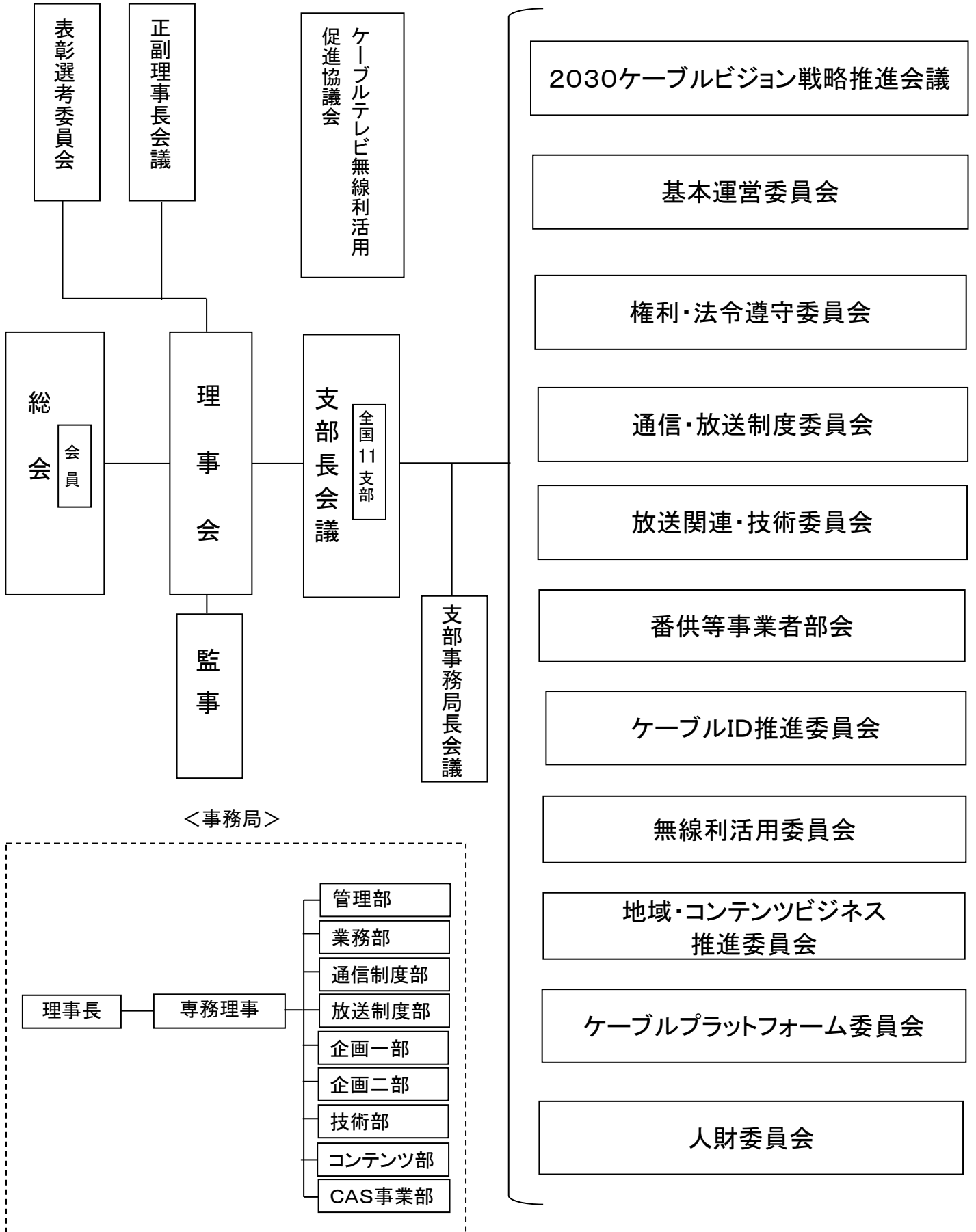
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

事業報告の附属明細書

2021 年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にございませぬ。

以上

◆連盟 委員会組織 ※委員の任期は2年(2021年6月総会から2023年6月総会まで)



会議名	2030 ケーブルビジョン戦略推進会議
1. 2021年度会議	
会議開催	: 5 回開催 (7/20、9/8、10/7、12/1、2/17)
2. 活動目的	<p>本会議は、2021 年 6 月に発表した『2030 ケーブルビジョン』の“業界が変わる”で示した業界共通テーマ（業界内外への啓蒙・PR・パートナーシップ推進など）と重要課題を如何に実践していくか具体的な進め方を検討し、施策の立案及び実行を推進する。</p>
3. 活動概要	<p>『2030 ケーブルビジョン』を策定し、2021 年 6 月の第 49 回定時総会にて発表。このビジョンを業界の羅針盤とし、各地域において事業者が自ら 2030 年に向けて戦略を立案し実行する事をサポート・推進すべく、7 月に「2030 ケーブルビジョン戦略推進会議」を立ち上げた。</p> <p>(1) 事業者のビジョンの理解と一層の浸透を図る為、11支部毎に説明会を行い、各支部事業者との情報共有、意見交換を実施。</p> <p>(2) 対外的広報、取材対応を実施。</p> <p>(3) アクションプランで策定した59アイテムの中から特に重要なものとしてフォーカステーマを選定。</p> <p>(4) 経営者層向けアンケートを実施（第二弾として実務者向けアンケートも実施予定）。</p> <p>(5) 自治体向けPRの一環として地域活性化センターとの取り組みを開始。</p> <p>(6) 関連委員会での重要テーマの選定、検討状況の進捗チェック。</p> <p>(7) パートナーシップ企業の発掘、選定に向け、連盟賛助会員からの提案の場を準備中。</p>
4. 次年度への申し送り事項、その他	<p>『2030 ケーブルビジョン』アンケート結果（第1弾経営層、第2弾実務責任者）を踏まえ、具体的なアクションプランに係る＜業界の現在地点の確認と将来に向けた展望＞の考察を進める。</p> <p>調査結果は、個社・支部・関連委員会にフィードバックを実施し、それぞれのフェーズで、『2030 ケーブルビジョン』の迅速な実現を目指していく。</p> <p>また、共通アイテムの推進として掲げてきた以下のテーマは、『2030 ケーブルビジョン』推進の2年目に際し、より具体的なフェーズへとアップデートしていく。</p> <p>＜業界内・関係団体への周知・PR 活動～関連委員会の具体的なアクションをフォーカス＞＜業界外～地域自治体・地域企業等に対しては、業界の地域向けソリューションをシンポジウムやセミナー等を通じて一層周知し、各地取り組みの支援材料とする＞＜業界内外のパートナーシップの推進～連盟賛助会員による業界向けソリューション説明会を皮切りに、各種パートナーとの機会創出に務める＞＜委員会を跨るクロステーマ、業界共通の重要課題の検討・推進は、継続テーマ＞</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

委員会名	基本運営委員会
<p>1. 2021年度会議 委員会 : 6回開催 (4/14、5/13、6/14、9/14、12/14、3/15)</p> <p>2. 活動目的 本委員会は、連盟全委員会の委員長がメンバーとなっており、『2030 ケーブルビジョン』の実行に向け、委員会を跨った重要テーマの検討・推進において、全委員会が連携し迅速かつ円滑に課題の整理・検討を取り進める。</p> <p>3. 活動概要 2021年度は、本委員会傘下の「2030年ケーブルビジョン検討会」を中心に、ポストコロナ時代の「新たな日常」の実現と、ケーブル業界の持続可能な成長と更なる発展に向けて、目指すべき姿や担うべきミッションの検討を取り進め、『2030年のケーブルビジョン』を策定し、2021年6月の第49回定時総会で発表。 7月には、「2030 ケーブルビジョン戦略推進会議」を立ち上げ、基本運営委員会との役割の整理を実施。基本運営委員会の主なミッションを以下の3点とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 2030ケーブルビジョン戦略推進会議での検討内容の共有 (2) 各委員会からの『2030ケーブルビジョン』の重要テーマの適時報告 (3) 各支部から選任された委員による支部内への情報展開・啓蒙・実践推進 <p>4. 次年度への申し送り事項、その他 継続取り組み事項として、「2030 ケーブルビジョン戦略推進会議」での検討内容の情報共有・課題に対する議論、各委員会での『2030 ケーブルビジョン』重要テーマの検討状況報告、委員会を跨るクロステーマに関する議論、各支部から選任された基本運営委員会の委員による支部内への情報展開・啓蒙・実践推進。</p>	<p style="text-align: right;">以上</p>

委員会名	権利・法令遵守委員会
<p>1. 2021年度会議 委員会 : 5回開催(4/8、7/6、11/16、11/30※、12/23)(Web開催・※はメールによる審議)</p> <p>2. 活動目的 ケーブル業界として法令遵守の徹底を図り、社会から信頼され、国民に安心して利用される産業を目指す。また、情報化社会の進展により重要性を増す知的財産保護等への取り組みとして、著作権に関する問題・課題に対し適時・適切に対応する。</p> <p>3. 活動概要 (1) コンプライアンス ① 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ② 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの履行促進。 ③ 改正電気通信事業法施行規則(違約金・工事費の制限等)の周知。 ④ 国民生活センター等と協調した業界としての苦情相談体制の運営及び国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減の取り組み。 ⑤ 放送番組の制作取引適正化に向けた対応。</p> <p>(2) 著作権 ① 2022年度からの映像実演使用料の契約更新に向けた協議を実施し、(一社)映像コンテンツ権利処理機構(aRma)と妥結。 ② (一社)日本音楽著作権管理協会(JASRAC)・(株)NexTone/(一社)日本テレビジョン放送著作権協会(JASMAT)/aRmaの使用料徴収及び(一社)日本レコード協会(RIAJ)・(公社)日本芸能実演家団体協議会実演家著作権隣接権センター(芸団協CPRA)の円滑な処理実施。 ③ 改正著作権法(同時配信等の許諾推定規定)の会員への周知。 ④ NET 配信・IPマルチキャスト放送における権利処理等の情報収集と整理。 ⑤ 著作権に関する全国説明会の実施等会員への啓蒙活動。 ⑥ 放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化への対応。 ⑦ (一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会の補償金分配制度の検討及び臨時会費支払い等の対応</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他 (1) コンプライアンス ① 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ② 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの履行促進。 ③ 改正電気通信事業法施行規則(2022年7月1日施行)への対応。 ④ 国民生活センター等と協調した業界としての苦情相談体制の運営及び国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減取り組み。 ⑤ 放送番組の制作取引適正化に向けた対応。</p> <p>(2) 著作権 ① 2023年度以降の音楽著作権使用料のJASRAC・NexTone、地上波再放送使用料のJASMATとの協議。 ② JASRAC・NexTone/JASMAT/aRma/RIAJ/芸団協CPRA処理の円滑な遂行。 ③ NET 配信・IPマルチキャスト放送における権利処理等の情報収集と整理。 ④ 著作権に関する全国説明会の実施等会員への啓蒙活動 ⑤ (一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会の補償金分配制度の検討</p>	

以上

委員会名	通信・放送制度委員会
<p>1. 2021 年度会議</p> <p>委員会 : 5 回開催 (4/6、6/9、8/31、12/17、3/3)</p> <p>セキュリティ WG : 5 回開催 (8/25、10/22、1/21、2/18、3/2)</p> <p>光連携サービス WG : 4 回開催 (4/2、7/20、11/26、3/3)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>(1) 通信・放送制度に関して、業界の方向性、利益に合致した施策反映を行う。</p> <p>(2) 通信及び放送の法制度に関する情報の会員事業者への情報提供を行う。</p> <p>(3) 内閣府の「重要インフラの防護対策」について、ケーブルテレビセプターとして、分野を横断した活動の推進と深化を図る。</p> <p>(4) サイバーセキュリティ対策、個人情報保護、BCP（事業継続計画）に関する施策を推進する。</p> <p>(5) 光回線の卸売サービスや加入ダーク等の他者設備の利用やブロードバンドサービスについて、事業者への情報提供や公正競争環境の確保等に務める。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>① 重要インフラのセプターカウンスル活動（総会、運営委員会等）に参加し、ニュースレターやシステム脆弱性情報等を会員へ情報を展開。また、内閣官房セキュリティセンター（NISC）が主催する「分野横断的演習」に 20 事業者が参加し、演習疑似体験プログラムに 9 事業者が参加した。</p> <p>② サイバーセキュリティ損害保険の団体制度の運用を開始（18 社加入）。（一社）日本ケーブルラボと共催の「ハンズオンセミナー」で水際対策（ファイアウォール等）の実習を開催。</p> <p>③ サイバー攻撃に悪用される恐れのある IoT 機器を調査し、利用者へ注意喚起を行う総務省 NOTICE プロジェクトへの参加を推奨し、44 事業者が参画。</p> <p>④ 個人情報保護法や総務省ガイドライン・認定個人情報保護団体指針の改正に対応するため、業界向け「個人情報保護規程類サンプル」を改定し、正会員オペレータに展開した。</p> <p>⑤ 加入ダークファイバ導入支援の説明会を開催。また、業界の加入ダークファイバ利用実態調査を実施。</p> <p>⑥ 有線ブロードバンドのユニバーサル制度化について、総務省研究会やパブリックコメントで業界要望を表明し、「最終取りまとめ」の一部に反映された。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <p>① 通信・放送に関する法令、ガイドライン等に関する情報を適宜展開すると共に、業界としてのガイドライン作成等、必要な対応を検討・実施する。</p> <p>② 重要インフラの防護対策について、「分野横断的演習」参加促進と「セプター訓練」疎通確認割合の向上により、業界のプレゼンスを高める。</p> <p>③ 「サイバーセキュリティ対策ガイド・スタートアップ手引書」の浸透を図ると共に、（一社）日本ケーブルラボ共催のハンズオンセミナー等を実施する。</p> <p>④ 団体制度も活用しサイバーセキュリティ損害保険の事業者加入を拡大する。</p> <p>⑤ 総務省「NOTICE プロジェクト」の参加や、セキュリティ対策等が一定基準を満たしている目安となる第三者認証「安全・安心マーク」の取得、個人情報保護対応として（一財）放送セキュリティセンター（SARC）の事業者登録を促進する。</p> <p>⑥ 「BCP 策定ガイド」について、内容のブラッシュアップを検討すると共に、事業者への周知活動を継続</p>	

する。

- ⑦ 加入ダークファイバなど光連携サービスについて、説明会や事業者の利用実態調査を継続する。
- ⑧ 有線ブロードバンドのユニバーサル制度化や光卸等について、ISP の団体と連携した情報共有や公正競争環境等の確保のための取り組みを推進する。

以上

委員会名	放送関連・技術委員会
1. 2021年度会議	
委員会(※)	: 8 回開催 (4/8、4/23、6/11、6/11、7/20、10/26、12/21、2/22)
IP 放送 WG(※)	: 6 回開催 (4/20、5/28、9/13、11/9、1/25、3/8)
放送関連 WG	: 3 回開催 (10/12、12/13、2/8)
地中化・共架 WG	: 6 回開催 (4/12、6/11、9/13、11/9、1/25、3/8)
技術関連 WG	: 3 回開催 (10/12、12/13、2/8)
オール IP 化検討 TT	: 4 回開催 (2/1、2/22、3/4、3/25)
※旧放送関連検討委員会、旧技術委員会、旧次世代映像配信検討 WG を含む	
2. 活動目的	
(1) IP放送WGの活動目的：IP配信の導入に向けた事例研究、課題調査、及び導入促進に向けた啓蒙。	
(2) 放送関連WGの活動目的：区域外再放送に関する課題の検討。	
(3) 地中化・共架WGの活動目的：地中化・共架に関する課題の検討。	
(4) 技術関連WGの活動目的：新たな技術的課題への対応。	
(5) オールIP化検討TTの活動目的：オールIP化に向けた関係者ヒアリングと検討課題の整理。	
(6) 他委員会、関係団体等との各種課題に関する連携・検討。	
3. 活動概要	
(1) IP放送WGの活動概要	
ケーブルテレビの IP 化の第一歩として、中小事業者でも比較的簡単に実施できる“コミチャン IP ライブ配信”の推進に取り組んだ。各種諸課題を整理し、『2030 ケーブルビジョン』のアクションプラン「放送が変わる」と連動し、コミュニティチャンネルをあらゆる媒体を通じたエリア内外への配信に対応した。参加予定局との情報交換会を開催し、サービス導入マニュアルの策定・周知を実施した。	
(2) 放送関連WGの活動概要	
NHK と中期経営計画に対する諸課題の整理と協議を実施、QA 集を纏め連盟 HP に公開。NHK との定例会にて QA 集の更新を継続的に進めている。	
BS 放送新規参入事業者の再放送に関し、問い合わせ先の案内、チャンネル説明会等を実施。(一社)日本テレビジョン放送著作権協会 (JASMAT) との 2023 年度契約更改に向け、地上波局の価値、視聴者の TV 視聴動向等の基礎資料をまとめた。	
不正ストリーミングデバイス対策協議会に加盟、情報収集と会員に対する現状報告を実施。『2030 ケーブルビジョン』関連の取り組みを実施した。	
① 多チャンネルサービスの状況分析や加入増につながる取り組みなどの分析	
② 4K放送の対応促進 (普及状況の定点観測)	
(3) 地中化・共架WGの活動概要	
無電柱化推進への対応として、各支部の無電柱化状況や対応方法を確認し、課題の取りまとめを実施。	
国土交通省や自治体に対し、ケーブルテレビ事業者の抱える課題や低コスト化に向けた提案を継続的に実施。	
(4) 技術関連WGの活動概要	
通信事業者に比べ、普及が遅れているとされるインターネットサービスプロバイダとしての IPv6 サービスの導入促進とアクセス伝送路の FTTH 化の実態調査及び進捗確認を『2030 ケーブルビジョン』の重点取	

り組み事項とし、情報の整理を実施した。このうち、アクセス伝送路の FTTH 化の実態調査及び進捗確認については、2022 年 2 月～3 月にかけてアンケートを実施し、結果を共有すべく資料を取りまとめ中である。

旧技術委員会にて策定した「安全信頼性確保ガイドライン」の普及に向け、2022 年 2 月～3 月にかけて全国の各支部説明会において、本ガイドラインの紹介と一層の活用を訴求した。

(5) オールIP化検討TTの活動概要

『2030 ケーブルビジョン』の重点テーマを見据え、将来のオール IP 化に向けた検討として関係者ヒアリングを行い、IP 伝送技術、HE 設備及び端末設備、制度、権利処理等について調査、及び検討課題の取りまとめを実施した。

以上

部会名	番供等事業者部会
1. 2021年度会議	
部会 : 11回開催 (4/6、5/11、6/1、8/3、9/7、10/5、11/2、12/7、1/12、2/1、3/1)	
2. 活動目的	
(1) 多チャンネル加入拡大・視聴体験促進施策の実施・強化 「多チャンネルモニターキャンペーン」と「いい番組見よう!キャンペーン」の連携強化による多チャンネル活性化の促進	
(2) 次世代サービス・技術の調査研究	
3. 活動概要	
(1) 多チャンネルモニターキャンペーン	
① STB設置済みで地デジコースのみ、あるいは地デジ・BS再送信コースのみ契約者を主な対象とした多チャンネル加入拡大施策の実施として、年間2回のキャンペーンを実施。	
② 「いい番組見よう!キャンペーン」と合わせて、視聴者に対する施策アピールを実施。	
③ 加入拡大成功事業者のノウハウ蓄積と、他ケーブルテレビ事業者への展開。	
④ ACASを対象とした開放キャンペーンの準備を開始。	
(2) いい番組見よう!キャンペーン	
① 連盟と(一社)衛星放送協会が主催、JCOM(株)/ジャパンケーブルキャスト(株)/スカパーJSAT(株)/日本デジタル配信(株)/ (株)放送衛星システムが協賛、(株)角川アスキー総合研究所/(株)東京ニュース通信社/(株)日宣が協力という座組にて、番組供給事業者、ケーブルテレビ局、スカパー!の3団体をはじめ、業界全体で連携して実施。	
② 今回は、賞品への応募件数ではなく、本キャンペーンサイトへのアクセス数と、そこからのプラットフォームサイトへの遷移数に重点をおき、プラットフォームへの誘導を図った。また、賞品応募時に未加入と回答された方へのリマーケティング広告も実施。	
(3) 次世代サービス・技術の調査研究	
① JCOM Linkの展開状況と実績分析に関する説明会の開催。	
② メディア定点観測「多チャンネル放送の現在地」講演実施。	
③ 各TVメーカーの視聴データについてリサーチを実施。	
(4) ケーブルテレビ局との意見交換・課題抽出	
現状、連盟でのアンケート実施に伴い、その結果を参考に次の展開を検討すべく調整中。	
以上	

委員会名	ケーブル ID 推進委員会
1. 2021年度会議	
委員会	: 3 回開催 (9/28、12/7、3/29)
次期ケーブル IDPFWG	: 11 回開催 (4/7、6/14、7/7、11/2、11/24、12/24、1/17、2/1、2/15、3/1、3/18)
マイナンバー・地域サービス検討 TT	: 2 回開催 (2/8、3/8)
2. 活動目的	
<p>社会全体のオンライン化が急速に進展する中、ケーブルテレビ事業者においてもオンラインでのきめ細やかなサービス提供が必要不可欠となっている。個人単位サービスなど多様化するお客様ニーズに対応した新たなサービスを実現するために業界連携で ID 連携基盤を運営し、活用を推進する。これにより各事業者は、ID を軸として Web やアプリでの顧客サポートを提供しつつ、OTT など有力サービスを ID 連携で提供する事が可能になるケーブル ID の活用を進める事で、業界としてのデータ活用やマイナンバーカード関連サービスへと事業拡大を目指していく。</p>	
3. 活動概要	
<p>(1) ID連携による映像配信OTTサービスの導入推進により、2022年3月末時点で237万を超え、2021年度全体で50万のID増加となった。</p> <p>(2) 次期ケーブルIDプラットフォーム構想の検討を開始した。委員会傘下のケーブルIDPF企画WGにて、現行のIDPFの初期構想から導入、システム/サービスの展開状況を振り返り、現行課題を踏まえて5点の取りまとめ方針（『2030ケーブルビジョン』の目指す顧客との繋がりを支える業界のID基盤）、「事業者、利用者視点での必要性の整理と訴求」、「多くの事業者が導入しやすいPF」、「運営コストの適正化」、「ID利用率の向上」を策定した。構想は事業者の実状調査アンケートやID利用サービスやシステムに関するWGメンバーの意見を収集し、2022年4月末までにまとめる。</p> <p>(3) ケーブルIDプラットフォームの更なる普及展開するためには、その土台となるケーブルテレビ業務のデジタル化・効率化への対応や地域住民との新たな接点の確立が喫緊の課題。その対応として主要SMSであるDCBEE（16事業者が参加）、Symphonizer（7事業者が参加）とIDの連携を強化の上、「顧客接点のデジタル化」の推進を目的としたID利活用検討会を組成。各事業者の取り組み状況と課題を共有の上、効率的な業界連携による導入展開策について議論を進めている。</p> <p>(4) オープンデータを活用した地域サービス創出に必要な技術力向上に向け、データ基盤FIWARE（オープンソースのデータ利活用基盤）の技術ワークショップを開催。FIWAREの基礎スキル習得と業界内の技術者コミュニティを形成した。</p> <p>(5) デジタル田園都市国家構想やデジタル庁の取り組みを注視し、マイナンバー等を活用する自治体連携の地域サービスを検討するためのタスクチームを組成。ケーブルテレビ事業者のビジネスモデル構築を目指し、議論を開始。</p> <p>(6) 機器修理補償サービスは、2017年のサービス開始以降、利用者数が増えず、ニーズも少ないと判断しサービスを終了。ケーブルクラウドファンディングコンソーシアムは、クラウドファンディングの一般化、外部クラウドサービスの利用が活況な状況を踏まえて、ケーブルクラウドファンディングとしての役割を果たしたとして終了。</p>	
4. 次年度申し送り事項、その他	
<p>(1) 映像配信（OTT）サービスを中心として、ID連携サービスの導入事業者数を拡充する。</p>	

- (2) 次期ケーブルIDプラットフォームのシステム更改計画を策定し、現行プラットフォームの高度化と業界連携の規模拡大を目指す。IDPF構想をもとに12月を目途に次期ケーブルIDプラットフォーム企画WGにて次期プラットフォームの機能、コスト等の計画を策定する。計画の実行に向けては、業界内の理解醸成について丁寧に説明を実施していく。
- (3) SMS-ID活用検討会では、顧客接点デジタル化のあるべき姿を整理の上、実現するための取り組み（業務フロー/システム面）を整理の上、各事業者の導入展開活動を進めていく。
- (4) オープンデータを活用した地域サービス創出に向けては、データ活用基盤のFIWAREや、データの見える化を促進するための簡易アプリケーションの開発、技術者育成のための基礎スキル習得ワークショップを開催していく。その上で、技術者コミュニティを拡大して有益な情報や事例の共有を通して、本活動の事業者の裾野を広げていく。
- (5) マイナンバー等を活用した自治体連携の地域サービスの検討として、各種サブスクリプションや遠隔医療やヘルスケア関連サービスなど、新規のID連携サービスの開拓検討を進める。

以上

委員会名	無線利活用委員会
<p>1. 2021年度会議 委員会 : 5 回開催 (4/15、6/7、9/16、12/9、3/25)</p> <p>2. 活動目的 固定通信サービスと移動体通信サービスの市場融合が進む中、地域通信事業者としても無線による通信サービスの提供の重要性が増している。ケーブル業界としての無線利活用戦略をもとに、制度設計、必要となる設備、普及展開施策など検討し推進する無線通信事業をケーブルテレビ事業者の次の柱とすべく業界連携で戦略的に施策を進める。</p> <p>3. 活動概要</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 業界連携での無線戦略推進体制の整備。 (2) 『2030ケーブルビジョン』の策定を踏まえ、業界としての無線戦略を更新し、無線利活用戦略2021を策定。 (3) 業界統一コアを活用して2021年2月に周波数4.8-4.9GHz帯(Sub8波帯)のローカル5Gサービスが開始された。また、9月には28GHz帯(ミリ波帯)にて200MHz幅に対応、11月には地域BWAのe-SIMの提供が可能となった。e-SIMはケーブルスマホとの組み合わせにより、地域BWAエリア内でのデータ通信無制限プランを実現可能とする。 (4) 総務省等の5G促進施策を受け、業界統一コアとしてサイバーセキュリティ基準等の承認を得て、5G投資促進税制の利用の環境を整備。申請手続きの説明会も開催し、業界としての同税制優遇策活用を推進。 (5) 4.8-4.9GHz帯の本格対応コアの要件整理を開始。昨年導入した早期対応コアとの接続性や導入後のサポート体制などを考慮し検討を進める予定。4.8-4.9GHz帯(屋外利用可能)は、業界内調査でも利用意向が高くコア設備ベンダー各社の製品開発状況や導入実績等の情報収集を進めた。 <p>4. 施策推進</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域BWA 普及展開施策により、地域 BWA の導入自治体数(予定含む)は2021年10月時点で約280に増加。業界統一コアサービスを利用した地域 BWA 導入事業者も順次増加。2021年12月には、業界統一コアでの地域 BWA の e-SIM がサービスを開始。「エリア内データ使い放題」という特徴のあるモバイルサービスを軸に今後、更なるエリア拡大、地域 BWA 導入の展開を進める。業界統一コア地域 BWA 導入事業者を対象として説明会を開催し、地域 BWA 活用、面展開の重要性を改めて説明を実施した。 (2) MVNO 2021年12月末時点で、業界 MVNO プラットフォーム上で106事業者がサービスを展開。回線数は、14万回線程度まで増加。一方、2020年12月以降全国 MNO 及び MVNO の価格が大幅に低廉化した。業界の MVNO プラットフォーム上でも卸価格の値下げ対応を実施したが、競争激化により業界としての回線数の純増ペースは鈍化。掛かる状況を打破するために、全国説明会にて回線好調事業者の特徴・施策を共有する等の対策を実施した。 (3) ローカル5G 周波数 4.8-4.9GHz 帯 (Sub8 波帯) においては、地域課題解決に向けたユースケースと合わせて、本周波数帯での超高速 FWA サービスの展開も予定。ローカル 5G 導入を支える業界統一コア環境は、(株)地域ワイヤレスジャパン及び(株)グレープ・ワンの協力を得て設備導入を進めた。無線戦略を踏まえた全国説明会や申請手 	

続きに関する説明会を開催し啓蒙活動、導入支援活動も実施。また、総務省における地域課題解決型ローカル5G開発実証事業においては、ケーブルテレビ事業者が主体となる4案件が選定された。①林業における通信環境の構築、②スマート工場案件、③港湾（海上）などの特異な環境での高速通信手段の構築、④ラストワンマイルを絡めた災害対策案件など。業界におけるユースケース開発を着実に進め、2022年度以降のローカル5Gの利用拡大に繋げていく。

(4) IoT（BtoB無線ビジネス）

IoTビジネスモデルの開発を目指し、IoTビジネス推進タスクチームでPoCや調査を実施した。2月には、IoTをテーマとする全国説明会を開催。来年度の各地域におけるIoT導入拡大に向けて、取り組み意義や先行事例を紹介した。

5. 次年度への申し送り事項、その他

- (1) 地域BWAの導入事業者の拡大とサービスの拡充を推進（集中整備期間）。
- (2) ローカル5Gの活用事例の業界内共有と導入事業者数の拡大（集中整備期間）。
- (3) ローカル5G本格対応コアの検討を本格化。
- (4) MVNO事業の競争環境への対応と事業拡大。
- (5) IoTを活用した自治体向け、法人向けビジネスモデルの開発と展開。
- (6) 業界の無線利活用戦略の更新。『2030ケーブルビジョン』のアクションプランを踏まえ、無線事業拡大に向けた事業モデル、本格対応コア要件等を追加する。
- (7) 業界統一コアの導入事業者の拡大、業界連携の戦略的な必要性を改めて確認し、業界統一コアの利用を進め、業界連携による無線事業の競争力の維持を図る。

以上

委員会名	地域・コンテンツビジネス推進委員会
<p>1. 2021年度会議</p> <p>委員会 : 6回開催 (9/8、10/28、11/30、1/28、3/23、5/20)</p> <p>地域ビジネス WG : 6回開催 (9/10、10/15、11/22、1/21、3/11、5/11)</p> <p>コンテンツ WG : 8回開催 (9/16、10/11、12/10、1/27、2/18、3/18、4/22、5/27)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>コロナ禍の影響等により社会の変化が加速する中で、地域の課題解決への貢献を通じて地域社会との共有価値を生み出し、ケーブルテレビ事業者が地域 DX の担い手となる事を目指す。その実現に必要な業界連携のプラットフォーム運営、ビジネスモデル・ノウハウ共有などを推進し、事業の拡大と新規顧客の創造を実現する。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>『2030 ケーブルビジョン』の策定において、「コンテンツが変わる」、「サービス・ビジネスが変わる」のアクションプランを作成。地域密着のコンテンツ領域から、放送、通信に留まらない新規事業領域まで幅広く網羅。委員会においては、地域ビジネス WG とコンテンツ WG という2つの WG と、更にテーマ毎のプロジェクト組成を行い、施策に応じた取り組みを推進した。委員会が中心となり NHK との災害連携について交渉を行い、NHK 支局と都道府県のケーブルテレビ協議会との包括契約、個社と覚書を結ぶスキームを確立し、災害連携を側面からサポートすると共に、NHK と各事業者間の平時の連携支援や事例の共有を推進した。</p> <p>(1) 地域ビジネスWG</p> <p>WG では、業界内の先進的な取り組みを進める事業者による勉強会を開催。行政や地元企業とのパートナーシップをもって、「事業領域の拡大」、「お客様の創造」の機運の醸成に取り組んだ。</p> <p>① BtoB・BtoG・BtoC先進的84事例取りまとめ</p> <p>BtoB・BtoG・BtoC 領域にフォーカスを当て、先進的な 84 の好事例ヒアリングを取りまとめた『84 事例の類型化ツール』をリリース。10月より、これまで5回の事業者説明会を開催。参加者は延べ1,100人を超えた。</p> <p>② 「この指とまれ」活動の推進</p> <p>『2030 ケーブルビジョン』の注力すべき重点テーマと定めたアクションプランを踏まえ、短期の調査&ノウハウのアウトプット展開から事業のモデル化を進める活動。WG 内の事業者より事業化案を募り、発案者を中心とした次の2つのプロジェクトチームの発足を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーコード開発×地域情報プロジェクト ・地域プロモーション推進プロジェクト <p>(2) AJC-CMS推進</p> <p>① AJC-CMSに、字幕放送につながる「AI文字起こし機能」と、文字起こしを生かした「多言語対応機能」を基本機能として開発、2022年4月より運用を開始した。利用料金は利用者ごとの従量制とし、年間120時間尺の利用促進施策を導入。活用に向けた説明会など利用促進策も積極的に推進。</p> <p>② 月次で利用者の意見を集約し、要望と問い合わせが多い内容について改修を行った。複数のトランスコーダーを有効活用し処理速度を向上、番販を促進するための利用事業者一覧の掲載、公開配信先指定方法の改善により作業効率の向上などを改修し、利用者の利便性を向上させた。</p> <p>(3) コンテンツWG</p> <p>① 業界コンテンツの価値向上を目指し、けーぶるにっぽん「彩・JAPAN」シリーズを24本企画制作した。ま</p>	

た、プレミアムコンテンツとして2020年度にスタートした「壮観劇場」9本を企画制作した。

- ② 第47回日本ケーブルテレビ大賞番組アワードを完全オンラインで開催、バーチャルスタジオを導入し新たな生活習慣に合わせたイベントを実施した。
- ③ 「地方の時代」映像祭について、NHK、民放連ほかと主催団体として参画。とくしま4Kフォーラム主催による「4K・VR徳島映画祭」を4K制作の推進を目的に後援。NPO法人映画甲子園主催による「高校生のためのeiga worldcup」について、将来の映像制作者を支援する目的で協賛した。

4. 次年度への申し送り事項、その他

『2030 ケーブルビジョン』に係るアクションプランの推進として主に次の事項に取り組んでいく

(1) 業界連携の強みを生かす 『仕組みの推進』

「ケーブル4K」「AJC-CMS」をしっかりと次のステージへと業界資産を生かし切り、コンテンツ力強化を通じ、競合事業者との差別化につなげていく。

(2) 業界連携の強みを生かす 『仕組みと機会の提供』

BtoB・BtoG 84 事例の類型化ツールをテコに地域ビジネスの実践力向上、業界におけるビジネスの拡がりをバックアップしていく。業界内での具体的な取り組みの裾野が広がるよう横展開可能なモデルなどを中心に、事業者による詳細説明会とモデル化、フォーマット化を推進する。

(3) この指とまれプロジェクトの取り組み

「地域プロモーション推進PJ」と「ノーコード開発×地域情報PJ」の活動を推進。調査・ノウハウ共有から、施策・事業の立ち上げまでを短期間でスピーディに進める事を目指す。更に PJ で構築したモデルのフォーマット化を目指し、効率的な業界内への横展開を目指す。

(4) 地域防災への取り組み

NHK、地上波民放、コミュニティ FM との防災連携を強化する。NHK との災害連携については、引き続き連携事業者の拡大を図ると共に、平時有事での連携強化に努める。

(5) 業界番組制作力の向上

「けーぶるにっぽん」シリーズ及び4K プレミアムシリーズの「壮観劇場」シリーズのレビュー検討を行い、業界コンテンツの価値向上に向けた番組制作をリードする。業界内外周知、SNS を通じた告知活動を強化する。番組制作力の底上げ、制作の DX 化について放送業界標準フォーマットへの対応、新しいテクノロジーの活用、並びに NET 配信向けの映像制作による地域プロモーションの推進を目的としたセミナーを実施する。

(6) 番組アワードの実施

番組アワードの開催を通じて、アワードへの参画事業者の拡大を図り、業界コンテンツの価値向上、業界内外周知に努める。

(7) 映像コンクールへの参画

主催、後援する全国の映像コンクールへの事業者の参画促進を通じて、事業者の番組制作力の向上、業界全体のステイタスの底上げを図る。

以上

委員会名	ケーブルプラットフォーム委員会
1. 2021年度会議	
委員会 : 4回開催 (4/26、8/26、11/29、2/28)	
2. 活動目的	
<p>コロナ禍によるリモートワークや映像配信サービス（OTT）利用者の増加等、生活様式の変化に伴うインターネットトラフィックは増大傾向が継続している。本委員会では、地域IX、キャッシュサーバー等の活用によりトラフィック量の削減やコストダウンを図る事に加え、トラフィックの増大要因でもあるOTT事業者との連携を図る事により、インターネットの土管化の抑止、ビジネス面での拡大について推進する。</p>	
3. 活動概要	
<p>(1) 地域IXによるインターネットトラフィックの集約、キャッシュサーバー等の共用によるトラフィック量の削減及びコストダウンを図る事を目的とした総務省実証事業に参画した4事業者（2021年度はケーブルテレビ株、BTV株、株秋田ケーブルテレビ、株愛媛CATVが参画）のサポートと委員会内での情報共有を図った。</p> <p>(2) 映像配信サービス（OTT）の戦略的提携促進に関しては、喫緊の課題であった実績拡大に向けた新たな取り組みとして、獲得目標の共有、成功事例の横展開、実績を拡大するための課題解決の議論の場として、「営業推進情報交換会」を2021年11月から毎月開催。以降、実績が拡大傾向に転じている。</p> <p>(3) 総務省主催による「固定ブロードバンド品質測定手法確立に関するSWG」へのオブザーバー参加を通じて、他ISPとの公平性やお客様へISP事業者／お客様設備からの影響を正しく知っていただく事の重要性、中小ISPの経営環境などを考慮した固定ブロードバンドの品質測定手法の在り方について、発信を行った。</p>	
4. 次年度への申し送り事項、その他	
<p>(1) トラフィック削減、コストダウンに向けた総務省実証事業の効果検証のサポート及び好結果スキームの業界内の水平展開。</p> <p>(2) トラフィック増の一因でもある映像配信サービス（OTT）との戦略的連携を図る事により、ケーブルインターネットの土管化の回避だけではないビジネス面での推進において、更なる獲得増に向けてサポートしていく。また、新規提携OTT事業者とのビジネスモデルの策定、各ケーブルテレビ事業者のニーズを踏まえ、検討、交渉を進めていく。</p> <p>(3) 総務省主催による「固定ブロードバンド品質測定手法確立に関するSWG」へのオブザーバー参加を通じて、他ISPとの公平性やお客様へISP事業者／お客様設備からの影響を正しく知っていただく事の重要性、中小ISPの経営環境などを考慮した固定ブロードバンドの品質測定手法の在り方について、継続して発信を行っていく。</p>	
以上	

委員会名	人財委員会
<p>1. 2021年度会議</p> <p>委員会 : 3回開催 (9/1、12/2、3/2)</p> <p>ダイバーシティ TT : 3回開催 (9/24、12/10、2/9)</p>	
<p>2. 活動目的</p> <p>2021年6月に開催された第2回理事会にて新設された委員会。本委員会は、基本運営委員会の傘下にあった「人財・ダイバーシティ推進連絡会」として活動していたが、10年後のケーブル業界の在り方を踏まえて各事業者の人財力強化が重要となる事から委員会化された。デジタル領域を事業推進する人財の育成・確保・活用に向けて業界の支援策を検討し、順次実行する。</p> <p>ダイバーシティの推進として、健康経営やWell Beingの先進的な取り組み事例を連盟HP等でナレッジ共有し、業界を挙げて推進・実現する。</p>	
<p>3. 活動概要</p> <p>(1) 『2030ケーブルビジョンへ』の取り組みより、「人材採用における業界ブランド向上」、「IT・DX人財育成」、「健康経営(Well being)の促進」の3点を重点テーマに選定。ロードマップの作成及び情報収集を実施し、具体的なアクションプランに移行すべく検討を進めた。</p> <p>(2) JCTA HR (Human Resource) プログラムは、人財委員会傘下のダイバーシティタスクチームと共に、2022年3月にオンラインイベントを開催した。また、業界ブランディングの向上を目的に業界外への情報発信について検討を行った。</p> <p>(3) 2021年度の次世代リーダー育成塾は、9月より「営業塾」「地域コミュニケーション塾」「マーケティング塾」の3塾にて開講。85名(41事業者)の塾生が、12月までに各塾3回(2日間/回)のプログラムを終え、育成塾を修了した。</p>	
<p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <p>人財委員会が検討するアクションプランに対する意向調査アンケートにより、下記の施策から業界施策として優先すべき施策から実施していく。</p> <p>(1) 「人材採用における業界ブランド向上」 採用市場における業界認知/ブランドの向上に資する施策の企画・推進。(大学へのプロモーション、合同説明会、採用オウンドメディア構築)</p> <p>(2) 「IT・DX人財育成」</p> <p>① IT・DX人財等の育成に関する各事業者の課題、ニーズの調査・把握。</p> <p>② 業界内人財のリスキング支援諸施策の企画・推進(連盟主催のワークショップ・セミナー開催、デジタル分野のe-learning講座の開設、次世代リーダー「DX塾」の開設)。</p> <p>(3) 「健康経営・Well-beingの推進」</p> <p>① 健康経営、Well-Beingに関する取り組みの業界認知向上(業界内の先進取り組み事例の共有、事例説明会実施、連盟HP特設サイトへの事例掲載)。</p> <p>② 働く場の多様性や働き方改革など、業界のダイバーシティを牽引(傘下のダイバーシティタスクチームが中心となり、ダイバーシティ推進を目的としたワークショップ・セミナー開催)。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

協議会名	ケーブルテレビ無線利活用促進協議会
<p>1. 2021年度会議</p> <p>電子総会（メール審議） : 1回開催（6/21～25）</p> <p>無線利活用部会 : 2回開催（11/17、1/26）</p> <p>2. 活動目的</p> <p>既存のケーブルテレビ・ネットワークに無線技術を活用する事により、デジタルデバイドの解消や地域公共サービスの利便性の向上を図り、ユビキタスネットワーク社会への実現に貢献する。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>IoT、ローカル 5G、Wi-Fi 技術等の無線関連技術について、ベンダーや先進的な取り組みを実施しているケーブルテレビ事業者と下記の情報交換を実施した。</p> <p>(1) 第1回無線利活用部会 「LPWA を使用した見守りサービス」について</p> <p>(2) 第2回無線利活用部会 「5G 社会の現実に向けた現状と課題」 「ローカル 5G が駆動する地域創生 DX」</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
(一社)放送サービス高度化推進協会 (A-PAB)	H28. 4	旧 Dpa と NexTV-F が合併、それぞれの事業を継承しつつ 4K8K 衛星放送の普及活動を行う	放送事業者、受信機メーカー、キャリア他で構成	H. 28. 4 合併
(一社)日本経済団体連合会	S21. 8	産業政策本部(行政改革推進委員会、産業競争力強化委員会、地域経済活性化委員会) 産業技術本部(情報通信委員会、知的財産委員会) 政治・社会本部/経済基盤本部(消費者政策委員会) の下記委員会に登録	日本経済団体連合会 総務本部	
知的財産委員会		イノベーションに資する知財政策の推進、改正特許法・不正、競争防止法のフォロー、知財紛争処理システムの運用改善と適切な見直し、国際標準化活動の強化	日本経済団体連合会 産業技術本部	本委員会
産業競争力強化委員会 エンターテインメント コンテンツ産業部会		産業競争力の強化、新産業の育成、エンターテインメント・コンテンツ産業の競争力強化 コンテンツ産業の促進(国内外)の為の方策を国の施策等に反映(知的財産推進計画等)	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
行政改革推進委員会		規制改革の推進、行政の電子化と業務改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
地域経済活性化委員会		地方経済の発展、地方版総合戦略を踏まえた施策への強力、国・地方の行政システム改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
地域経済活性化委員会 地域協創アクション プログラム連絡会	R4. 1	地方創生に関する取り組みを「地域協創アクションプログラム(2021年11月)」に沿った連携先との協創活動の進め方を行う	日本経済団体連合会 産業政策本部	連絡会
消費者政策委員会		消費者と事業者との良好な関係構築、健全な企業活動と消費者保護との両立	日本経済団体連合会 政治・社会本部/経済基盤本部	本委員会
デジタルエコノミー推進委員会	R1	個人データの活用促進に関する検討/データの自由な越境流通に向けた対応	日本経済団体連合会 産業技術本部	
スタートアップ委員会	R1	スタートアップ進行に向けた政策検討/スタートアップとの連携促進(テーマ別懇会*技術別、事業領域別)	日本経済団体連合会 産業技術本部、総務本部	
電波協力会	S25	電波政策の理解促進のための啓発活動、「電波の日」事業主宰	(一財)情報通信振興会 普及振興事業 総務省 総合通信基盤局 電波政策課	会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
(一財)電波技術協会 (REEA)	S27. 3	電波の円滑な利用と電波技術の発展に寄与する		電波に関する約 100 団体
(一社)衛星放送協会 (JSBA)	H10. 6	前身は CS 放送協議会。衛星放送事業の確立と普及	多チャンネル研究所、CAB-J [衛星テレビ広告機構]	理事
クールジャパン官民連携 プラットフォーム	H27. 12	クールジャパン戦略を深化させ、クールジャパン関連分野における官民や異業種間の連携強化	内閣官房 知的財産戦略推進事務局	構成員
テレビ受信向上委員会	S46	テレビの良好な受信を確保する為、テレビ受信技術の向上を図る	NHK、JEITA、全国電商連、 電波技術協会、CATV 技術 協会、電気工業工業組合 連合会、JCTA	委員 事務局
放送を巡る諸課題に関する検討会	H27	近年の技術発展、ブロードバンド普及など視聴環境の変化を踏まえ、放送に間する課題について検討	総務省 情報流通行政局 放送政策課	オブザー バー参加
放送を巡る諸課題に関する検討会 「災害時の放送の確保に関する検討分科会」	R2	災害時における放送インフラの確保にむけた耐災害性強化、情報難民解消に向けた取組、地域の関係者の連携強化について検討	総務省 情報流通行政局 衛星・地域放送課地域放送 推進室	オブザー バー参加
放送を巡る諸課題に関する検討会 「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」	H29. 1	新 4K8K 衛星放送の普及状況等を踏まえ、その更なる推進及び衛星放送の周波数帯域の有効利用方策について検討	総務省情報流通行政局 衛星・地域放送課	オブザー バー
4K・8K 放送推進連絡協議会	H29. 4	放送を巡る諸課題に関する検討会が策定した「4K・8K に関する周知・広報戦略」に基づく周知広報計画の取りまとめや技術的課題対策の実施に当たって、関係者の連携・協力により取組みを推進する	総務省 情報流通行政局 衛星・地域放送課	構成員
4K8K 放送技術団体連絡会	H30. 1	2018 年 12 月の新 4K8K 衛星放送を円滑に関し、またその後の普及を加速するため、技術的な観点から各関係団体間の想定スケジュール等について共有し、技術的な調整を要する事項を確認する	総務省 情報流通行政局 放送技術課	オブザー バー参加
(一社)日本 CATV 技術協会 (JCTEA)	S50. 7	CATV 技術に関する技術の向上とその普及、並びにテレビ電波の良好な受信環境の実現を通じて、高度情報化社会の円滑かつ健全な発展に貢献する事を目的としている		会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
(一社)日本 CATV 技術協会 規格・標準化委員会 技術調査研究委員会 技術者育成委員会	H8. 7	CATV 技術の標準化等	(一社)日本 CATV 技術協会	委員
(一社)日本 CATV 技術協会 NWID 管理委員会		NWID の管理	(一社)日本 CATV 技術協会	委員
無電柱化プロジェクト WG		無電柱化に関する技術標準化等	(一社)日本 CATV 技術協会	オブザー バー
YRP 研究開発推進協会	H9. 10	横須賀リサーチパーク(略称: YRP)は、電波・情報通信技術を中心とした ICT 技術の研究開発拠点として開設。各種の研究実験施設やテスト環境(テストベッド)等が共同で利用できるよう整備され、産学官交流・国際連携の推進を目的とした様々なイベントや、人材の育成を目的とした多種の研修が随時開催		正会員
エリア放送開発委員会	H22. 10	ホワイトスペースを活用したワンセグ型に代表されるエリア放送について、システムイメージの具体化、標準規格化の推進や利用ルール策定、普及啓発、関係機関との連絡調整、情報の収集等を行う	YRP 研究開発推進協会	委員
L アラート運営諮問委員会	H22. 8	地域の安心・安全に関わる公共情報を、ICT の活用により住民に迅速・確実に伝達することを目的に設立された「L アラートセンター」のサービス提供条件、予算の配分、サービス利用者からの要望等に関する諮問事項を審議・答申する	(一財)マルチメディア振興 センター L アラートセンター	委員
(一財)放送セキュリティセン ター (SARC) 個人情報保護センター 〔認定個人情報保護団体〕	H2. 10	放送事業者等の個人情報の適正な取扱いの確保に必要な業務を行い、もって高度情報通信社会の健全な普及発展に寄与		業務第 3 部長
(一社)放送コンテンツ海外展 開促進機構 (BEAJ)	H25. 8	我が国の放送コンテンツの市場拡大、放送文化の発展や我が国に対する理解・関心の向上を図り、もって我が国と外国との経済交流の発展や官民一体となってクール・ジャパン戦略やビジット・ジャパン戦略をはじめとする国家戦略に基づく成長の促進に寄与する		賛助会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
「地方の時代」映像祭	S55	地域貢献、活性化につながる活動、映像祭に対して賛同し、ケーブルの地域コンテンツの発現、認知向上に寄与する	「地方の時代」事務局実行委員会	主催 (実行委員会)
(一社)放送人の会	H9	放送に関わる人々が、組織・地域・世代・国籍の違いをこえて交流し啓発しあうとともに、市民との積極的な意見交換を図ることによって、放送人の育成、放送文化の継承と発展充実に寄与する		会員
eiga worldcup (NPO 法人映画甲子園)	H26	高校生の制作する映画作品のコンクールを運営に協力することで、全国各地の高校の映画製作を応援するとともにケーブルテレビへの認知向上と親近感を醸成することに寄与する	NPO 法人映画甲子園	協賛
(一社)新 CAS 協議会	H27. 10	「4K・8K 放送の普及に合わせて、放送コンテンツを適切に保護し、視聴者と制作者がともに安心できる環境を整備する必要がある」との観点から、時代に即した放送コンテンツの保護管理の在り方を検討し、公益的な立場から技術方式(新CAS方式)の維持管理などを行うことにより、放送の発展に寄与する		構成員
中央非常通信協議会	H1. 3	災害時における非常通信の円滑な運用	総務省電波部 重要無線室 [防災通信係 各省庁防災担当、NHK、日本赤十字社、通信4団体、大手通信事業者等。]	委員、幹事
(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC) 技術専門委員会 アプリケーション委員会 普及促進委員会 ICT 地域イノベーション委員会	H18. 5 H17. 11 H17. 10 H17. 12 H18. 9	各自自治体が進めてきた地域の情報化をネットワーク・アプリケーション・技術の観点から共通化を図る 技術標準化 WG、業務標準化 WG、防災 WG、医療・教育 WG、セミナー開催、人材育成、ブロードバンド整備状況の情報共有、環境整備推進	APPLIC	理事、構成員
情報通信月間推進協議会 企画実行委員会運営連絡会	H7. 2	情報通信月間における行事の企画実施	総務省 APPLIC	賛助会員
(一財)マルチメディア振興センター (FMMC)	H8. 4	情報通信ネットワーク及びその利用に関する調査研究、技術開発、実用実験、情報の収集、提供及び普及啓発等の活動並びに各事業の進展、国際活動に関する調査研究、情報の提供、海外への情報発信等を行う。 e-ネットキャラバン運営協議会		賛助会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
情報通信における安心安全推進協議会	H19. 12	標語の作成他 e-ネットキャラバンの運営検討	FMMC 内 事務局 総務省総合通信基盤局 消費者行政第1課 通信4 団体、通信事業者、 ISP 事業通者 等 後援：総務省、文部科学省	構成員
ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会	H28. 10	インターネット上での利用者のマナー及びモラル向上の為の普及啓発活動	FMMC プロジェクト企画部 安心ネットづくり促進協議会、 インターネットコンテンツ審査監視機構、日本インターネットプロバイダー協会等	【オブザーバ団体】情報通信における安心安全推進協議会
IPv6 普及・高度化推進協議会	H12. 10	IPv6 による次世代インターネットの普及促進を図り、e-Japan 構想を推進する	IPv6 普及・高度化推進協議会 事務局	
(独法)情報通信研究機構(NICT)	H13. 4	情報通信分野において研究開発、外部との協力・支援を通じて技術を高めるとともに国の情報通信に寄与する	本部 東京都小金井市	
(一社)情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)	H23. 4	異業種コラボレーションで情報通信ネットワークに関する産業の健全な発展を図る		
(一社)テレコムサービス協会	H6	情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全・安心なネットワーク社会の実現を活動目標とし、これらの活動により事業者のビジネスに貢献するとともに消費者の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資することを目的とする		賛助会員
電気通信サービス向上推進協議会	H15. 11	電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	テレコムサービス協会、電気通信事業者協会、日本インターネットプロバイダー協会、JCTA 【オブザーバ】総務省消費者行政課	構成員：通信4 団体 他
電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会 広告表示検討部会	H. 19	電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービス協会	構成員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
電気通信サービス向上推進協議会 広告表示適正化 WG		電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービス協会	構成員
電気通信サービス向上推進協議会 実効速度適正化委員会	H. 27	モバイル等の実行速度に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認・助言および計測に関する適切性の確保を目的とし、適正な広告表示等を推進する	電気通信サービス向上推進協議会	委員
違法情報等対応連絡会	H18. 10	インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン、契約約款モデル条項の作成と普及促進	(一社)テレコムサービス協会 【オブザーバ】総務省消費者行政課	構成員：通信 4 団体
プロバイダ責任制限法 ガイドライン等検討協議会 著作権関係ガイドライン WG 商標権関係ガイドライン WG	H14. 2	電気通信事業者等が、情報の流通による権利侵害に適切かつ迅速に対処することができるよう、プロバイダ責任制限法ガイドラインの検討等を行う	(一社)テレコムサービス協会 プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 【オブザーバ】学識経験者、法律実務家、海外の著作権関係団体等	構成員：通信 4 団体、ISP、著作権関連団体
MVNO 委員会	H25. 10	MVNO 事業に関する情報交換、課題の抽出、解決策の検討、調査、研究	(一社)テレコムサービス協会	
迷惑メール対策推進協議会	H20. 11	電子メールの利用環境の一層の改善に向け、効果的な迷惑メール対策の推進に資する。総務省より委託を受けて『特定電子メール法』に基づく登録送信適正化機関として、特定電子メール法に違反する迷惑メールに関するご相談や情報を受付	(一財)日本データ通信協会 迷惑メール相談センター 電気通信事業者、送信事業者、広告事業者、配信 ASP 事業者、セキュリティベンダー、各関係団体、消費者団体、学識経験者、関係省庁	構成員
(一財)日本 ITU 協会	S46. 9	ITU 等の国際機関の各種活動への協力等	日本 ITU 協会	賛助会員
(一社)IPTV フォーラム	H20. 4	IPTV の技術仕様の標準化と普及、高度化の推進	IPTV フォーラム事務局	社員 B
(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター [認定個人情報保護団体]	H17. 4	個人情報保護指針の策定 電気通信個人情報保護推進センターの運営の協議 お客様の苦情・相談等の処理、対象事業者に対する情報の提供、及び個人情報保護指針の作成・公表	電気通信個人情報保護推進センター 【オブザーバ】総務省消費者行政課	構成員：通信 4 団体、通信事業者、ISP 等

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
安心ネットづくり促進協議会	H20. 11	インターネットの利用環境における総合的なリテラシー向上の推進、産学の民間主導による良好なインターネット利用環境の構築を図る	【支援】内閣府、総務省、警察庁、等	構成員： 産業界、各種団体、PTA、学校関係者等
地域 BWA 推進協議会	H20. 8	地域 BWA 事業の普及促進のため、技術面、運用面の課題解決	(一社)電波産業会内 地域 BWA 推進協議会事務局	幹事会 部会構成員
児童の性的搾取等撲滅対策推進協議会	H28. 11	第三次児童ポルノ排除総合対策に基づき、官民一体となって児童の性的搾取等の撲滅に向けた総合的な活動を推進する。*児童ポルノ排除対策推進協議会が発展的解消して内閣府から警察庁へ主管が移行したものの	警察庁 〔9 府省庁、日本ユニセフ協会等、34 民間団体等〕	構成員
(一社)インターネットコンテンツセーフティ協会 (ICSA) 運営委員会	H21. 3	児童ポルノの流通防止対策として、ブロッキングを実施するためのアドレスリストの作成・管理を行う	ヤフー(株) 中心に運営。 通信 4 団体含め大手通信事業者が参加。	理事
インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会	H14. 4	利用者に安心してインターネットサービスを利用頂くために安全・安心マーク制度を設けユーザ対策やセキュリティ対策が一定基準以上であるという目安を提供する	(一社)日本インターネットプロバイダー協会事務局内	構成員： 通信 4 団体
インターネットの安定的な運用に関する協議会	H18. 6	スパムメールやサイバーアタック等の攻撃からサービスを守る仕組み並びに運用ガイドラインの検討	JAIPA	構成員
スマートフォンの利用者情報等に関する連絡協議会 (SPSC)	H24. 10	スマートフォンのプライバシーに関する業界ガイドラインの策定を促進し、利用者情報等の適正な取扱いを通じて安心安全なスマートフォンの利用環境を整備する	(一社)日本スマートフォンセキュリティ協会 (一社)モバイル・コンテンツ・フォーラム (一社)電気通信事業者協会 【オブザーバ】携帯電話会社、広告代理店等 経産省、消費者庁、総務省	特別会員 業界団体が主たるメンバー
(一社)セーファーインターネット協会	H26. 5	インターネットの悪用を抑え自由なインターネット環境を護るために、統計を用いた科学的アプローチ、数値化した効果検証スキームを通して、悪用に対する実務的な対策を立案し実行する	ヤフー(株) 3 社正会員	アドバイザー ボードメンバー

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
なりすまし EC サイト対策協議会	H26. 6	「なりすまし EC サイト」による被害発生に対して捜査機関(政府)による対策に加えて事業者や消費者保護団体による民間の主体的な取組みを進めるため、官民関係事業者が情報共有を図り、より有効な対策等について協議する	(一社)セーフターインターネット協会 通信 4 団体、EC サイト団体 全国銀行協会 内閣官房、総務省等	構成員
重要インフラ セプターカウンシル 総会 幹事会 情報収集 WG 分野横断的演習	H21. 2	近年のサイバー攻撃等へ対処し、情報セキュリティの強化を図るため、国民生活や社会活動に不可欠なサービスを提供している重要インフラとして 13 分野 18 事業(セプターと呼ぶ)が、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)から指定されている。各セプター、NISC の連携強化、分野横断的な情報の共有、サービスの維持・復旧能力の向上を図るため、政府機関から独立した会議体として設立	2020 年度総会準備 WG 化学セプター・石油化学工業協会 [構成員：13 分野 18 事業体、NISC (内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター) 等]	理事 幹事
情報セキュリティ政策会議 重要インフラ専門調査会	H27. 3	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部情報セキュリティ政策会議における情報セキュリティ問題全体を俯瞰した我が国としての中長期的な基本戦略に関する当面の審議の充実に資するため、特定の事項の調査検討を行う専門委員会として設置されるもの	内閣官房 (NISC)	構成員
無線 LAN ビジネス推進連絡会	H26. 7	無線 LAN のメリット・デメリットの認知活動/公衆エリア・家庭・オフィスにおける無線 LAN の普及促進/各プレイヤーが直面する横断的な課題の解決/災害時対応等、連携・協調が可能で有用な取り組み		特別会員
(一社)電子情報技術産業協会 (JEITA)	S49. 8	電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図る。電子情報技術産業の総合的な発展に資する	メーカーが主な会員	
(一社)ケーブルテレビ情報センター (CRI)	S52. 6	講演会・セミナー活動。情報発信・データ提供。ケーブルマン・オブ・ザ・イヤー表彰		
情報・通信関係団体協議会	H17. 4	情報通信関係団体と自民党との予算、税制、施策に関する収集懇談会	自由民主党 組織運動本部 団体総局	
全国公益法人協会	S42. 3	財務・会計・税務・運営における実務上の問題および主務官庁の行政指導に関わる問題に対する実務指導機関		
(一財)NHK 放送研修センター	S60. 8	放送事業とこれに関連する事業に係わる人材の育成、技能の向上を図る		理事

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
男女共同参画推進連携会議	H20. 8	男女共同参画社会形成の促進。NHK 等と共に放送事業者として参加	内閣府 男女共同参画局総務課企画係	代議員
(一財)地域活性化センター	S60. 10	活力あふれる個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する		賛助会員
(一社)デジタルサイネージコンソーシアム	H20. 9	デジタルサイネージ産業が直面する課題の解決と新市場の創出や、生活シーンにおけるサイネージ経験価値の向上について検討する	デジタルサイネージコンソーシアム事務局	会員
(公財)通信文化協会	M41. 5	公益目的事業として郵政博物館の運営、前島密賞の贈呈、通信文化の普及・発展等に関する事業を行い、もって我が国の手紙等文字コミュニケーション文化と情報通信・放送文化の向上に寄与する。令和3年より奨励賞も新設	(公財)通信文化協会 文化事業担当部	会員
(一社)レジリエンスジャパン推進協議会	H26. 7	国土強靱化担当大臣私的諮問機関「ナショナルレジリエンス懇談会」の結果を踏まえ、「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産、学、官、民のオールジャパンでその叡智を結集し、非常時のみならず平時での戦略的活用の方策を創造することにより、公共投資、民間投資が最大限に相乗効果を発揮し、レジリエンス立国を構築していくことを目的として設立	国土強靱化担当大臣	委員
住宅用火災警報器設置対策会議	H23.	住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化及び既設置世帯に対する維持管理に関する広報の強化を図る目的として設置	総務省 消防庁予防課 [日本消防検定協会、ガス警報器工業会、全国消防長会、国交省住宅局等]	委員
無電柱化技術検討会	H26. 4	無電柱化の推進を図るにあたり、事業費の削減が求められている。新たなる整備手法として「小型ボックス活用方式」「直接埋設方式」について、合理的な構造や適用範囲に関する検討を行う事を目的として設置	国土交通省(国土技術政策総合研究所)総務省・経済産業省・東京都・電気・通信事業者・関係団体	無電柱化対策 PT として、日本CATV 技術協会とも業務連携のうえ参画

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
無電柱化推進検討会議 幹事会	H26. 9 H27. 5	安全で快適な通行空間の確保、都市災害の防止、都市景観の向上、施設の信頼性向上等の観点から道路の無電柱化を図るとともに、社会のニーズに対応した道路空間の有効活用を図り、今後の無電柱化促進方策検討のため設置	国土交通省 警察庁・総務省・経済産業省・電気・通信事業者・関係団体	委員
道デザイン研究会 無電柱化推進部会 電線共同溝維持管理 WG	R2. 1	電線共同溝の整備後30年以上経過し、今後、施設の老朽化が懸念されるため、当該施設の点検、維持管理について効率的に実施するため、技術的な課題を広く議論するために設置	国土交通省	委員
東京都 無電柱化低コスト技術検討会 作業部会	H29. 1	都が策定した「新しい東京～2020年までの実行プラン～」における3大施策のセーフティへの取り組みとして道路管理者・電線管理者等が一体となり、整備マニュアルや制度等を検討する目的から検討会を設置。検討結果より整備マニュアルの修正案を策定する目的から作業部会も設置	東京都建設局道路管理部 電気・通信事業者・関係団体	無電柱化対策PTとして、日本CATV技術協会とも業務連携のうえ参画
東京都 宅地開発無電柱化パイロット事業 電線管理者全体会合	R2. 4	地震や風水害時の電柱倒壊を防ぎ、災害時の円滑な対応につなげる為、都市計画法の開発許可を受けて行う宅地の開発を対象に、無電柱化の先導的な取り組みを支援するため「宅地開発無電柱化パイロット事業」の取り組みを行う事を目的とする	東京都都市整備局 市街地整備部区画整理課	
成人番組倫理委員会	H8. 9	CS放送やケーブルテレビ、ブロードバンド放送の中の成人番組について倫理基準を形成するとともにそれを維持・向上するために設立された任意団体。その目的を達成するために行われている自主的な番組審査が厳正かつ適正に実施され、業界全体の秩序が確実・安全に維持推進されるために諸活動を行っている		協賛会員
(一社)日本ケーブルラボ (Jlabs) 運営委員会 技術委員会 事業企画委員会	H21. 10	ケーブル・サービス及び機能の技術基盤の整備と創生を図り、ケーブル利用者の便益を増進すると共に、地域の発展にも貢献すること		理事(非常勤) 委員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
(公社)情報通信学会 (JSICR)	S58.10	情報及びコミュニケーションに関する総合的、学際的な研究、調査及びその研究者相互の協力を促進し、もってコミュニケーションの発展に貢献することを目的とする		賛助会員
全国消費生活相談員協会 (全相協)	S62	消費者の権利の確立及び自立支援を推進し、利益の擁護及び増進に努めるとともに、消費生活に関する相談に係る情報や消費生活に関する情報を収集・提供し、さらに消費者被害の発生及び拡大の防止、及び、被害救済のための活動を行い、もって消費生活の安定・向上に寄与することを目的。2007年11月には、内閣総理大臣より「適格消費者団体」として認定		賛助会員
(一社)公衆無線 LAN 認証管理機構 (Wi-Cert)	H28.9	訪日外国人等がより円滑に公衆無線 LAN サービスを利用できる環境の実現に向けて、事業者の垣根を越えて円滑に連携できる仕組みを整備し、支援することにより、公衆無線 LAN サービスの利用者の利便性とサービスの利活用の発展に寄与することを目的としている	ネットワーク事業者、 アプリケーション事業者	賛助会員
日本ケーブルテレビ企業年金基金	H4.4	全国のケーブルテレビジョン放送における設備設置業、映像・通信・放送サービス業界に働く人の老後の生活保障の安定・充実と福祉の向上を目的として、厚生労働大臣の認可によって設立。国の厚生年金保険の年金給付の一部(老齢厚生年金の酬比例部分)を代行するほか、独自の加算年金や一時金給付、福祉施設事業を行っている		代議員
2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 (通称 オリパラ親会)	H26.11	総務省では、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」及び大会以降の我が国の持続的な成長を見据えた社会全体のICT化の推進に向け、アクションプランを策定するため、総務大臣が主宰する懇談会を開催	総務省 情報流通行政局 情報通信政策課	構成員
2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会	H26.12	「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」の幹事会として、懇談会における検討内容について、適時関連する諸団体等の協力を得て、より専門的な観点から検討を行うことを目的とする	総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課	構成員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
放送コンテンツ適正取引推進協議会	H29. 6	業界団体及び関係企業の情報の共有を促進することにより、下請法等関係法令及び放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインの周知・啓発を図る	(一社)日本民間放送連盟 (一社)全日本テレビ番組製作社連盟 オブザーバー:総務省 情報通信作品振興課	構成員
放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議	H30. 10	良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通を促進する観点から、放送事業者と番組製作会社との間の放送コンテンツの適正な製作取引を一層推進するため、総務省及び民間における関係の取組について、専門の見地から助言を得ること等を目的として、学識経験者等で構成される会議を開催。(情報流通行政局長の会合として開催)	総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課	構成員
(公財)放送文化基金	S49	放送に関する調査・研究や事業に対する助成/優れた放送番組や放送文化・放送技術における業績の表彰「放送文化基金賞」/制作者フォーラムの開催など人材育成の支援を行う		評議員
地域 IoT 官民ネット	H29. 7	IoT 推進に意欲的な地方自治体、IoT ビジネスの地域展開に熱心な民間企業、総務省等が本ネットワークを通じて連携し、地域における IoT 実装を強力的に推進する	地域 IoT 官民ネット事務局	会員
(公社)日本広告審査機構(JARO)	H15. 3	広告の苦情を受け付け審査する機関	関係団体協議会(民間自主規制団体)メンバー	
ケーブルクラウドファンディングコンソーシアム	H29. 10	全国のケーブルテレビ事業者が協力して導入・普及を進める「ケーブルID」を活用し、「安全・簡単・分かりやすい」クラウドファンディングの普及に努め、ケーブルテレビ業界として地方創生に寄与していくことを目的とする	日本デジタル配信㈱(JDS) (一社)日本ケーブルテレビ連盟(JCTA) 企画部	会長、委員
ICT インフラ地域展開戦略検討会	H30. 1	人口構造の変化や ICT 利活用の高度化等を踏まえ、2020 年の 5G の実用化も見据えて 5G や光ファイバ等の ICT インフラの地域における利活用方法を幅広く検討し、地域への普及展開を促進するための新たな戦略を策定するため、本検討会を開催することとする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課 ブロードバンド整備推進室、電波部 移動通信課 新世代移動通信システム推進室	オブザーバー

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
第5世代モバイル推進フォーラム (5GMF)	H26.9	第5世代モバイル推進フォーラムはシステムの早期実現を図るため、第5世代移動通信システムに関する研究開発及び標準化に係る調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行い、電気通信利用の健全な発展に寄与	(一社)電波産業会内	H29より参加 一般会員
第5世代モバイル推進フォーラム 地域利用推進委員会	H26.9	第5世代等の地域における利用推認のための導入支援の検討地域の産官学等の連携を支援し、地域課題に取り組む活動の育成に関する支援の検討海外展開等の支援を図るため、国際機関・海外団体との連絡調整、並びに国内外への情報発信に関する検討	(一社)電波産業会内	R1より参加 一般会員
第5世代モバイル推進フォーラム セキュリティ調査研究委員会	H26.9	第5世代のセキュリティ要求条件に関する調査研究、関連団体におけるセキュリティ検討状況の調査、並びに国内外への情報発信	(一社)電波産業会内	R1より参加 一般会員
第5世代モバイル推進フォーラム ローカル5G普及推進 官民共同連絡会	H26.9	第5世代移動通信システム(ローカル5Gを含む、以下同じ)の社会実装に向けたさらなる高度化を図り、地域における利用促進並びに産業並びに公共利用促進及び社会課題解決のための新たなユースケースの開発支援等に貢献する普及・展開を図り、第5世代移動通信システムの高度化に関する研究開発及び標準化に関する調査研究、国内外における情報収集・発信及び他組織との連携、関係機関との連絡調整、普及啓発活動、等を行い、もって電気通信利用の健全な発展に寄与	(一社)電波産業会内	R3より参加 一般会員
第5世代モバイル推進フォーラム 企画委員会	H26.9	第5世代移動通信システムの技術開発及び本会の成果の展開、国内外の外部動向の情報を収集し、委員会間で共有することにより、戦略的かつ効率的なフォーラム活動が実現できるよう、各委員会をサポート。フォーラム全体としての活動計画を策定	(一社)電波産業会内	R1より参加 一般会員
(一社)ICT-ISAC	H28.3	情報セキュリティに関する調査・分析、セキュリティ人材の育成、セキュリティガイドライン等の整備に関する活動		

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
ICT サービス安心・安全研究会 消費者保護ルールの検証に関する WG	H30. 10	電気通信事業法改正(平成 28 年 5 月施行)により充実・強化された電気通信サービスの消費者保護ルールについて近年の多様化・複雑化や消費者トラブルの現状を踏まえ、その施行状況及び効果を検証し、消費者保護ルールの在り方について検討する	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部消費者行政 第一課	オブザー バー参加
苦情相談体制の在り方に関する TF	R3. 10	消費者保護ルールの在り方に関する検討会報告書(2021 年 9 月)を踏まえ、電気通信事業分野における消費者トラブルのうち、個別の事業者との間では円滑に解決に至らないものについて、問題の切り分けや解決のモデルケースの提示等を行うことにより効果的に解決し得る体制の在り方について、既存の仕組みとの役割分担も含め検討を行うことを目的とする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部消費者行政 第一課	構成員
放送コンテンツ配信連絡協議会 技術 WG サービス WG	H30. 11	放送コンテンツのインターネット配信の一層の進展により、ネットワーク運用に係る課題をはじめ、技術的課題への対処等、関連する既存の取組にも留意しつつ、関係者間の連携を密にする観点から、定常的な情報共有及び課題検討を行う	事務局:野村総合研究所 総務省 情報流通行政局 放送政策課、情報通信作品 振興課	構成員
(一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)	H31. 1	学校等の授業に付帯する、予習、復習等で著作物を公衆送信する際の補償金徴収、分配の窓口。文化庁の著作権管理事業法に基づき、認可	(一社)日本複製権センター に事務委託	構成員
(一社)ドローン安全推進協議会	H28. 12	ドローンに関する危機管理全般の調査研究及びその実務遂行		理事
東京商工会議所	M8. 12	東京 23 区内の会員(商工業者)で構成される民間の総合経済団体 1. 経営支援活動 2. 政策活動 3. 地域振興活動		会員
サイバーセキュリティ協議会	H31. 4	2018 年 12 月「サイバーセキュリティ基本法」が改正され、協議会を創設。サイバーセキュリティに対する脅威に積極的に対応する意思を有する多様な主体が相互に連携して、施策の推進に関し必要な協議を行う	事務局:NISC、 政令指定法人 JPCERT/CC	構成員 重要イン フラのケ ーブルテ レビセプ ター事務 局

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
視聴関連情報の取扱いに関する協議会	H31.1	視聴関連情報の取扱いをめぐり、関係事業者や団体等が意見交換する会合	㈱野村総合研究所 コンサルティング事業本部 ICT・メディアサービス産業コンサルティング部	構成員
ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会	H20.5	ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害が大きな社会問題化していることを踏まえ、関係者が採り得る被害防止のための対策、必要な手続きを定めること等を目的とする	(一社)コンピュータソフトウェア著作権協会 (ACCS) 事業統括部	運営委員会
工事担任者スキルアップガイドライン委員会	H17.4	情報通信エンジニア資格の認定を行うにあたり、本委員会を設置し、毎年、工事担任者スキルアップガイドラインを策定し、最新の知識、技術を具体的に要件整理表で整理するとともに、更新研修テキストを作成する	(一財)日本データ通信協会 情報通信人材育成本部	委員
無電柱化推進のあり方検討委員会	H27.1	国土省道路局が「無電柱化の推進方策のあり方について幅広く検討すること」を目的として設置。業界の現状と課題に対する制度の見直し改善を働きかける	国土交通省 道路局 環境安全・防災課	オブザーバー参加
帯域制御の運用基準に関するガイドライン検討協議会	H19.9	ネットワークの安定的運用と利用者保護の観点から、電気通信事業者がインターネットの帯域制御を行う際のガイドラインの策定を目的とする	(一社)日本インターネットプロバイダー協会内	構成団体
面整備事業における無電柱化推進 WG	R2.10	国土省道路局が宅地開発や市街地開発時の無電柱化を推進することを目的として設置。業界の現状と課題に対する制度の見直し改善を働きかける	国土交通省 都市局 市街地整備課	委員
低コスト推進 WG 通信 SWG	R2.10	国土省道路局が無電柱化推進の主な課題としてコストが高いことを掲げており、無電柱化の低コスト化を目的として設置。通信SWGに於いて関連企業とともに検討に取り組む	国土交通省 道路局 環境安全・防災課	委員
無電柱化スピードアップ WG	R2.10	国土省道路局が無電柱化工事のスピードアップを目的に、支障移転、本体工事、引込管工事、事業調整その他、事業のスピードアップに係る課題の対応について検討・見直し改善を働きかける	国土交通省 都市局 市街地整備課	委員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
不正ストリーミングデバイス 対策協議会	R2. 10	放送コンテンツの不正無料視聴を可能とするデバイスである ISD (Illicit Streaming Devices) の現状調査やその普及阻止に向けた対策を行い、放送コンテンツ市場を健全に拡大していくための活動を行うことを目的とする	(一社)衛星放送協会	委員
ブロードバンド基盤の在り方 に関する研究会	R2. 4	ブロードバンド基盤について国民生活に不可欠なサービスの多様化への対応や持続的な提供を確保するため、「制度面を中心に専門的・集中的な検討を進めるための検討体制を設けることが適当である」とされたことを踏まえ、ブロードバンド基盤の在り方等について検討を行う	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部事業政策課	構成員
インターネットトラヒック研 究会	R2. 12	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う在宅時間増等により、固定インターネットのトラヒックは大幅に増加している。また、今後もテレワーク、遠隔教育、オンラインライブなど、デジタル活用が一層進むことで、トラヒックの更なる増加が想定される。こうした中で、これらを支えるブロードバンドサービスについて、インターネット全体の混雑緩和や地域格差のない通信品質の確保を図っていくことが重要となっている。以上を踏まえ、「新たな日常」において依存度が高まるインターネットのサービス品質確保に向けて、全体的な視点から、インターネット経路上の諸課題を洗い出し、関係者における取組・認識の共有・検証や今後必要となる取組の検討を行うことを目的とする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課	オブザー バー参加
固定ブロードバンドサービスの 品質測定手法の確立に関 するサブワーキンググループ	R2. 12	「電気通信市場検証会議 ネットワーク中立性に関する WG」の下に開催されるサブ WG として、利用者におけるサービス内容の理解の向上を図るとともに、通信事業者のネットワークへの持続的な設備投資及び競争環境を確保するため、固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関して検討することを目的とする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課	オブザー バー参加

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
事故報告・検証制度等タスクフォース	R3.3	「事故報告や検証制度の在り方の見直しを行うこと」を目的としており、6月に上位のIPネットワーク設備委員会へ報告を行う予定	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室	構成員
ケーブルプラットフォーム社外委員会	H27.7	ケーブル・プラットフォーム事業者が策定した「放送法第155条に定められた有料放送管理業務の実施方針」に基づき、ケーブルテレビ* 業界におけるサービス・プラットフォームの役割を担うという観点において、業務の公正性・中立性・透明性等を確保するための措置として社外委員会を設置	ジャパンケーブルキャスト株式会社 日本デジタル配信株式会社	委員
違法・有害情報相談センター推進協議会	R3.10	相談センターに寄せられた相談状況や対応内容を共有し、関係組織・有識者等の立場から事業の評価、改善提案等を行う。また、それらで得た情報と知見を各関係組織等の自主的な対策に活かす	違法・有害情報相談センター	構成員
デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」	R4.2	本作業チームは、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会(以下「検討会」という。)の下で開催される会合として、小規模中継局、共聴施設等(以下「小規模中継局等」という。)のブロードバンド* 等(ケーブルテレビ*、光ファイバー等)による代替可能性について検討することを目的とする	総務省情報流通行政局放送政策課	構成員

注) 設置年月欄のS、HおよびRの表示は、それぞれ昭和、平成、令和の元号を表す。